

Ⅱ 「第4次新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」関連施策の実施状況

■ ページの見方

ここでは、「第4次新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」における関連施策について、計画の体系別に整理し、『**基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧**』として、各関連事業・取組の「担当課」「令和6年度実施計画」「令和5年度実績」等を掲載しています。

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
				令和7年度	令和6年度	
基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり						
重点目標 1 男女平等意識の浸透						
(1) 男女平等社会の形成についての理解を深めるための広報・啓発活動を推進します						
1	啓発資料の作成・配布	政策企画課	○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業及び新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業等に送付	年4回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0
2	男女共同参画週間(6/23~29)	政策企画課	男女共同参画週間に併せ、男女共同参画社会についての意識啓発を行う。 ・男女共同参画週間の広報 ・「ふれ愛ほっとらいん」への掲載	男女共同参画週間に併せ、男女共同参画社会についての意識啓発を行った。 ・男女共同参画週間の広報 ・「ふれ愛ほっとらいん」への掲載	0	0
3	男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4~6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4~6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	0	0
4	男女平等社会の形成推進事業	政策企画課	○「男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」(年次報告書)の作成・公表 ○県民意識調査の実施 ○男女共同参画週間に併せたパネル展示等、男女共同参画社会についての意識啓発	○第4次新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の周知・啓発を行った。 ○「第4次新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン)進捗状況(年次報告書)」を作成し、公表した。 ○県民アンケート調査を実施した。 ○男女共同参画社会について広く県民から理解してもらうため、パネルの展示等を行った。	0	281
5	官民連携による男女共同参画プロジェクト事業	政策企画課	○雑誌Komachiを通じて、男女共同参画や女性活躍に係る企業の取組や働く女性の記事、男女共同参画に係るアンケート記事を掲載(月1回)	(令和7年度新規事業)	2,000	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
6	人権啓発費	福祉保健総務課	1 人権啓発活動市町村委託17市町村 2 媒体を利用した広報活動 テレビ放映、新聞広告、ラジオ放送、WEB広告 3 一般啓発 行政職員研修会、人権啓発講演会、映画上映会、人権教育指導者養成研修会、街頭啓発活動など 4 じんけんフェスティバル 人権啓発の総合的なイベントを開催 5 企業講演会 企業を対象とした人権講演会を開催	○人権啓発活動市町村委託15市町村 ○媒体を利用した広報活動 人権週間(12月4日～10日)に合わせ、WEB広告を展開 ○一般啓発 行政職員研修会2回、人権啓発講演会1回、街頭啓発活動(横断幕の掲示)など ○企業講演会 企業を対象とした人権講演会1回 ○じんけんフェスティバル トークイベント、ワークショップ、パネル展示等を実施 ○「こども基本法から1年～私たちは子どもの声を聞き、子どもの権利を守れていますか」というテーマで講演会を開催した。 ○「企業の社会的責任と人権セミナー「ビジネスと人権～」」というテーマで企業向け講演会を開催した。	24,258	24,258
7	DV防止法の周知	こども家庭課	配偶者からの暴力が犯罪ともなる重大な人権侵害であることを周知し、女性に対する暴力の根絶に向けた意識啓発と予防のための環境づくりを推進する。	○「新潟県困難な問題を抱える女性及びDV被害者支援調整会議(代表者会議)」を開催(構成機関35機関) ○「新潟県困難な問題を抱える女性及びDV被害者支援調整会議(実務者会議)」を開催 ○配偶者暴力関係機関が出席する会議を開催し、課題の共有や情報交換につながった。	157	157
8	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課	○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業963社(R7.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	409	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
(2) 各種団体等と連携し、広報・啓発活動を推進します					
9	(公財)新潟県女性財団事業費補助事業	政策企画課 ○情報事業 財団のホームページや機関紙による情報提供、啓発誌の発行など多様な情報発信により、男女共同参画社会実現に向けた有益な情報を県民に提供する。 ○研修事業 男女共同参画推進のための県民の理解や取組を促進するとともに、人材を育成する学習機会を提供する。 ○支援・交流事業 企業・団体、自治体や女性団体における男女共同参画の推進に向けた取組を支援するため、交流や情報の収集・発信の場を提供する。	○情報事業 ・インターネット、機関紙による情報の提供 ・啓発誌「ぶつくばらんす」の発行 ○研修事業 ・人材育成セミナー ・女性センター講座 ・男性向け講座 ・地域セミナー ○支援・交流事業 ・にいがた女と男フェスティバル開催事業 ・企業等における女性の活躍取組支援 ・各種団体等との連携・協働 ・行政職員交流支援事業 ○女性財団が実施した各種事業を通して、男女共同参画社会の形成に向けた県民の理解や取組の進捗が図られた。	27,042	27,042
(3) メディアを活用し、県民に対する啓発活動を推進します					
10	広報活動費	広報広聴課 ・「第4次新潟県男女共同参画計画」関連事業の取組を周知する。 ・各種広報における表現や挿絵等に配慮する。	○各種広報媒体で関連事業等の周知を行った。	102,256	101,591
11	インターネットによる情報発信	政策企画課 ○掲載内容 ・男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の推進状況 ・政策企画課男女平等・共同参画推進室の事業概要 ・県男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」 ・ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の取組紹介 ・男女平等推進相談室関連情報 ・県の審議会等への女性委員の登用状況 ・県男女平等社会推進審議会議事録等	下記の掲載内容について随時更新した。 ○掲載内容 ・男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の推進状況 ・政策企画課男女平等・共同参画推進室の事業概要 ・県男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」 ・ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の取組紹介 ・男女平等推進相談室関連情報 ・県の審議会等への女性委員の登用状況 ・県男女平等社会推進審議会議事録等	0	0
(再) 12	官民連携による男女共同参画プロジェクト事業	政策企画課 ○雑誌Komachiを通じて、男女共同参画や女性活躍に係る企業の取組や働く女性の記事、男女共同参画に係るアンケート記事を掲載(月1回)	(令和7年度新規事業)	2,000	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
(4) メディアやSNS等を通じて流れる様々な情報を主体的に収集、判断する能力、また適切に発信する能力を育成します					
13	広報活動費	広報広聴課 ・「第4次新潟県男女共同参画計画」関連事業の取組を周知する。 ・各種広報における表現や挿絵等に配慮する。	○各種広報媒体で関連事業等の周知を行った。	102,256	101,591
14	広報広聴委員会	広報広聴課 ・引き続き、庁内で連携して実施すべき重要事業を「戦略的広報事業」として選定し、全庁的な情報共有を行うとともに、部局横断的な連携手法等を検討・調整を行う。	○広報広聴委員会の開催 ○男女平等推進事業の周知に係る事前把握	0	0
(再) 15	男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課 県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4～6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4～6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	0	0
16	市町村男女平等推進担当者研修会	政策企画課 ○市町村男女共同参画主管課長会議 ○その他市町村向け研修については(公財)新潟県女性財団にて実施	○市町村男女共同参画主管課長会議 ・「新潟県パートナーシップ制度(仮称)説明会」と同時開催 ・令和6年5月15日開催 ・講演「性の多様性の理解と行政の取組について」(講師:黒田特許法律事務所 黒田隆史氏) ○その他市町村向け研修については(公財)新潟県女性財団にて実施	45	45

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
重点目標2 男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直し					
(1) 社会制度、慣行等を男女平等の視点で点検し、実態把握と啓発に努めます					
(再) 17	男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課 県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4～6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4～6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	0	0
(2) 男女共同参画に関する調査や情報収集を行い、課題を整理し、提供します					
(再) 18	広報活動費	広報広聴課 ・「第4次新潟県男女共同参画計画」関連事業の取組を周知する。 ・各種広報における表現や挿絵等に配慮する。	○各種広報媒体で関連事業等の周知を行った。	102,256	101,591
(再) 19	広聴活動事業費	広報広聴課 ・今後も男女双方の視点から意見が伺えるよう、参加者の選定に配慮する。	○知事と一緒に車座トーク 女性の参加が1名以上となるよう配慮、男女双方の視点から意見を伺うことができた。 ・年3回実施 女性参加者6名/15名	776	759
(再) 20	啓発資料の作成・配布	政策企画課 ○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業及び新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業等に送付	年4回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0
(再) 21	男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課 県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4～6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4～6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
					令和7年度	令和6年度	
(再)	22	インターネットによる情報発信	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ○掲載内容 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の推進状況 ・政策企画課男女平等・共同参画推進室の事業概要 ・県男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」 ・ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の取組紹介 ・男女平等推進相談室関連情報 ・県の審議会等への女性委員の登用状況 ・県男女平等社会推進審議会議事録等 	<ul style="list-style-type: none"> ○掲載内容について随時更新した。 ○掲載内容 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の推進状況 ・政策企画課男女平等・共同参画推進室の事業概要 ・県男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」 ・ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の取組紹介 ・男女平等推進相談室関連情報 ・県の審議会等への女性委員の登用状況 ・県男女平等社会推進審議会議事録等 	0	0
	23	男女平等社会推進審議会の運営	政策企画課	○2回開催予定	○第1回 令和6年11月18日開催 第4次新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況<令和6年度版>(案)について	508	253
	24	男女平等社会推進連絡調整費	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県主管課長会議に出席し、国及び他県等の情報収集を行う。 ○16都道府県男女共同参画行政主管課長会議の意見照会等を通じて情報交換を行う。 ○国、他都道府県からの各種調査への対応及び情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県主管課長会議に出席し、国及び他県等の情報収集を行った。(オンライン開催) ○16都道府県男女共同参画行政主管課長会議の意見照会等を通じて情報交換を行った。(書面開催) ○国、他都道府県からの各種調査への対応及び情報提供を行った。 	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
				令和7年度	令和6年度	
重点目標3 男女平等の視点に立った教育・学習の充実						
(1) 学校等における男女平等を推進する教育・学習を充実します						
25	性別による固定的役割分担意識が育つことのないように配慮すること(保育)	こども家庭課	特別な事業は実施していないが、市町村及び保育関係団体の求めに応じ、会議や研修の企画時に、適当な講師の紹介や企画への助言などを随時行う。	○各保育所が、「保育所保育指針」に基づき、人との関わりの中で、人に対する愛情と信頼感、人権を大切にすることを目標の一つとして保育を行うよう配慮した。 ○児童福祉施設においては、新潟県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づき入所している者に対して性別を問わず平等な扱いとなるよう配慮した。	0	0
26	幼稚園教育における男女平等教育の充実	教育庁義務教育課	幼稚園教育要領に基づいた教育を推進し、男女平等に配慮した教育活動の充実に努める。	○男女平等教育の方針説明と教員の意識啓発 新任幼稚園教諭研修会、6年次研修、中堅教諭等資質向上研修(幼稚園)、幼稚園新任園長・教頭研修において、男女平等教育及び男女共同参画の基本的な考え方の指導や個々の意識啓発を行った。	0	0
27	学習指導要領に基づき、社会科・家庭科等における男女平等教育の充実	教育庁義務教育課	○学習指導要領に基づき、社会科、家庭科等の教科学習において、人権の尊重、男女の平等の教育の充実に努める。 ○義務教育においては男女共通履修・共学を実施しており、男女が相互に協力して家庭を築くことの重要性について認識を深めるよう努める。	○授業等における取組 ・社会科、家庭科等において、人権の尊重、男女の平等など、学習指導要領に示されている男女平等教育に関わる内容を指導した。 【社会科】 小学校 「わたしたちのくらしと日本国憲法」 中学校 「人権と共生社会」等 【家庭・技術・家庭科】 小学校 「家庭生活と家族」 中学校 「家族と家庭と子どもの成長」等	0	0
28	学習指導要領に基づき、道徳教育や特別活動等における男女平等教育の充実	教育庁義務教育課	学習指導要領に基づき、道徳教育や特別活動等の領域において、人権の尊重、男女の平等等の教育の充実に努める。	○特別の教科 道徳、特別活動等をはじめ、教育活動全体を通じて、人権の尊重、男女の平等など、学習指導要領に示されている男女平等教育に関わる内容を指導した。 【特別の教科 道徳】 小学校 「信頼友情・男女協力」 中学校 「異性の理解」 【特別活動】 中学校 「男女相互の理解と協力」	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
29	性別による固定的な役割分担意識にとらわれることのない進路指導(教育・義務教育)	教育庁義務教育課	職場体験等の学習において、性別による固定的な役割分担意識にとらわれることのない進路指導を行う。	○学校への指導 各種研修会において、性別による固定的な役割分担の意識にとらわれずに、適切な相談・助言を行う進路指導の推進を指導した。 ○学校における指導 職場体験等の学習において、固定的性別役割分担意識にとらわれることのない進路指導を行った。	0	0
30	性別による固定的な役割分担意識に基づいて学校運営が行われないよう努めること(教育・義務教育)	教育庁義務教育課	教職員の特性を生かし、性別による固定的な役割分担意識にとらわれることのない学校運営を行う。	○管理職を対象とした研修の実施 ・新任校長研修や新任教頭研修において、固定的性別役割分担意識にとらわれることのない学校運営が行われるよう指導した。併せて、学校運営のチェックと見直しを行うよう指導した。 ・管理職研修において、日常の校務で、職場の教職員に対して、新潟県の「男女共同参画計画」(男女平等推進プラン)等を踏まえ、職場環境の点検や改善を図るよう働きかけを行った。	0	0
31	学習指導要領に基づき、家庭、公民科等各教科における男女平等教育を充実すること	教育庁高等学校教育課	家庭、公民科等各教科の授業をとおして、女性の社会参画の意義、男女が協力して家庭を築くことの重要性、ワーク・ライフ・バランス、ジェンダー等について、生徒の理解が深まる授業づくりをすすめる指導を行う。	○家事や子育て、家族の介護等に男女が協力してかかわるために必要な知識と技能を習得させるとともに、家庭生活の充実向上を図る実践の態度を育てよう努めた。 ○家庭科、公民科等の授業において、男女平等教育を取り扱い、男女共同参画の意義やワーク・ライフ・バランス等について生徒の理解を深めることができた。	0	0
32	学習指導要領に基づきホームルームをはじめ、特別活動等における男女平等教育を充実すること	教育庁高等学校教育課	ホームルーム、特別活動をとおして、人権尊重の精神を涵養し、社会や家庭等の様々な場面において、男女共同参画の視点から互いの個性を尊重し合う態度を養う。	○外部講師による生徒対象の講演会を実施するなど、ホームルーム等において、男女共同参画の視点にたった社会づくりの意義や家族・家庭の在り方等について指導した。 ○学校生活における様々な集団活動の場面で、男女共同参画の視点に立った指導を実践したことにより、男女平等の意識が高まった。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
33	性別による固定的な役割分担意識にとらわれることのない進路指導(教育・高等学校教育)	教育庁高等学校教育課	進学・就職にかかわらず、性別による固定的な役割分担意識にとらわれることなく、社会貢献の重要性と卒業後の進路を考えさせるような指導を行う。	○性別にとらわれることなく、個を尊重した進路指導が各校で行われているか点検を行った。	0	0
34	性別による固定的な役割分担意識に基づいて学校運営が行われないよう努めること(教育・高等学校教育)	教育庁高等学校教育課	・教職員の男女差別やセクシュアルハラスメントを予防するよう校長を指導し、健全な職場環境を維持する。 ・男女の別なく、適材適所の分掌配置を行うよう校長を通じて指導する。	○概ね月1回行われる校長研修会と副校長・教頭研修会において、セクシュアルハラスメント、わいせつ行為や男女差別の防止について管理職を指導し、ハラスメント等が生じない健全な職場環境の維持に取り組んだ。 ○適材適所の校内人事を行うよう、管理職を指導した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
					令和7年度	令和6年度	
(2) 教職員等の研修を充実します							
	35	保育研修事業等補助金	こども家庭課	男女平等社会推進をテーマにした研修・研究に限定してはいるが、令和7年度は新潟県保育連盟に補助を実施する予定。	保育士等の保育事業従事者の資質向上のため、保育関係団体が実施する研修・研究事業に要する経費に対し、補助した。 なお、令和6年度は関東の15都府県で輪番開催している関東ブロック大会として開催したため、増額補助したものの。	219	2,000
(再)	36	幼稚園教育における男女平等教育の充実	教育庁義務教育課	幼稚園教育要領に基づいた教育を推進し、男女平等に配慮した教育活動の充実に努める。	○男女平等教育の方針説明と教員の意識啓発 新任幼稚園教諭研修会、6年次研修、中堅教諭等資質向上研修(幼稚園)、幼稚園新任園長・教頭研修において、男女平等教育及び男女共同参画の基本的な考え方の指導や個々の意識啓発を行った。	0	0
(再)	37	性別による固定的な役割分担意識に基づいて学校運営が行われないよう努めること(教育・義務教育)	教育庁義務教育課	教職員の特性を生かし、性別による固定的な役割分担意識にとらわれない学校運営を行う。	○管理職を対象とした研修の実施 ・新任校長研修や新任教頭研修において、固定的な性別役割分担意識にとらわれない学校運営が行われるよう指導した。併せて、学校運営のチェックと見直しを行うよう指導した。 ・管理職研修において、日常の校務で、職場の教職員に対して、新潟県の「男女共同参画計画」(男女平等推進プラン)等を踏まえ、職場環境の点検や改善を図るよう働きかけを行った。	0	0
	38	教育関係者等への研修・情報提供(教育・義務教育)	教育庁義務教育課	男女平等教育にかかわる研修の機会の確保や各種研修会で適切な情報提供を行う。	○男女平等教育にかかわる研修の設定や国の第4次男女共同参画基本計画や第3次新潟県男女共同参画計画の趣旨について説明するなど、適切な情報提供を行った。	0	0
	39	教職員等の研修の充実(教育・義務教育)	教育庁義務教育課	研修に、人権教育をととした男女平等教育を計画的に位置づけ、教職員の意識を高め、男女平等を推進する。 (1) 初任者研修(小中学校対象) (2) 幼稚園等新規採用教育研修 (3) 教職6年次研修、中堅教諭等資質向上研修 (4) 管理職の研修(教育施策等方針説明会) (5) 人権教育、同和教育主任等研修	○各種研修会の中に男女平等教育を位置づけ、研修対象の立場や経験に応じた内容を指導した。 ・初任者研修 ・教職6年次研修、中堅教諭等資質向上研修 ・管理職研修(新任教頭 新任校長) ・人権教育、同和教育主任等研修会等 ○「新潟県人権教育基本方針」に基づき、人権教育に関する校内研修の活性化と内容の工夫を図った。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
40	教育関係者等への研修・情報提供(教育・高等学校教育)	教育庁高等学校教育課	各校において、「男女平等教育推進委員会」で示された内容を盛り込んだ研修の機会を確保するとともに、適切な情報提供等の支援を行う。	○すべての県立高校で「男女平等教育推進委員会」を設置し、委員会を中心に教職員に対する男女平等教育に関する啓発と研修の充実を図っている。	0	0
41	教職員等の研修の充実(教育・高等学校教育)	教育庁高等学校教育課	各種研修会において、人権の尊重についての内容や男女平等教育を位置付け指導する。	○各種研修における講義の中で、人権の尊重や男女平等に関する情報提供に努めた。 ○男女共同参画の視点を踏まえた研修を行うよう各学校を指導した。 ○研修の計画等に当たっては、各学校で男女平等教育推進員が中心となって進めるよう配慮した。	0	0
42	国立女性教育会館等の研修事業への参加促進	教育庁生涯学習推進課	国立女性教育会館等の研修について市町村教育委員会、関係機関・団体に通知し、参加を促す。	独立行政法人国立女性教育会館で行われる研修事業について、関係機関への情報提供に努めた。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
				令和7年度	令和6年度	
(3) 性別による固定的な役割分担意識にとらわれず、個性と能力を十分に発揮した生き方を選択できるよう、学習機会の充実や学習情報の提供に努めます						
(再) 43	(公財)新潟県女性財団事業費補助事業	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ○情報事業 財団のホームページや機関紙による情報提供、啓発誌の発行など多様な情報発信により、男女共同参画社会実現に向けた有益な情報を県民に提供する。 ○研修事業 男女共同参画推進のための県民の理解や取組を促進するとともに、人材を育成する学習機会を提供する。 ○支援・交流事業 企業・団体、自治体や女性団体における男女共同参画の推進に向けた取組を支援するため、交流や情報の収集・発信の場を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報事業 ・インターネット、機関紙による情報の提供 ・啓発誌「ぶつくばらんす」の発行 ○研修事業 ・人材育成セミナー ・女性センター講座 ・男性向け講座 ・地域セミナー ○支援・交流事業 ・いがた女と男フェスティバル開催事業 ・企業等における女性の活躍取組支援 ・各種団体等との連携・協働 ・行政職員交流支援事業 ○女性財団が実施した各種事業を通して、男女共同参画社会の形成に向けた県民の理解や取組の進捗が図られた。 	27,042	27,042
(再) 44	人権啓発費	福祉保健総務課	<ol style="list-style-type: none"> 1 人権啓発活動市町村委託17市町村 2 媒体を利用した広報活動 テレビ放映、新聞広告、ラジオ放送、WEB広告 3 一般啓発 行政職員研修会、人権啓発講演会、映画上映会、人権教育指導者養成研修会、街頭啓発活動など 4 じんけんフェスティバル 人権啓発の総合的なイベントを開催 5 企業講演会 企業を対象とした人権講演会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○人権啓発活動市町村委託15市町村 ○媒体を利用した広報活動 人権週間(12月4日～10日)に合わせ、WEB広告を展開 ○一般啓発 行政職員研修会2回、人権啓発講演会1回、街頭啓発活動(横断幕の掲示)など ○企業講演会 企業を対象とした人権講演会1回 ○じんけんフェスティバル トークイベント、ワークショップ、パネル展示等を実施 ○「こども基本法から1年～私たちは子どもの声を聞き、子どもの権利を守れていますか」というテーマで講演会を開催した。 ○「企業の社会的責任と人権セミナー「ビジネスと人権～地域で信頼されるために～」」というテーマで企業向け講演会を開催した。 	24,258	24,258

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(再)	45	教育庁義務教育課	○学習指導要領に基づき、社会科、家庭科等の教科学習において、人権の尊重、男女の平等の教育の充実に努める。 ○義務教育においては男女共通履修・共学を実施しており、男女が相互に協力して家庭を築くことの重要性について認識を深めるよう努める。	○授業等における取組 ・社会科、家庭科等において、人権の尊重、男女の平等など、学習指導要領に示されている男女平等教育に関わる内容を指導した。 【社会科】 小学校 「わたしたちのくらしと日本国憲法」 中学校 「人権と共生社会」等 【家庭、技術・家庭科】 小学校 「家庭生活と家族」 中学校 「家族と家庭と子どもの成長」等	0	0
(再)	46	教育庁義務教育課	学習指導要領に基づき、道徳教育や特別活動等の領域において、人権の尊重、男女の平等等の教育の充実に努める。	○特別の教科 道徳、特別活動等をはじめ、教育活動全体を通じて、人権の尊重、男女の平等など、学習指導要領に示されている男女平等教育に関わる内容を指導した。 【特別の教科 道徳】 小学校 「信頼友情・男女協力」 中学校 「異性の理解」 【特別活動】 中学校 「男女相互の理解と協力」	0	0
(再)	47	教育庁義務教育課	職場体験等の学習において、性別による固定的な役割分担意識にとらわれないことのない進路指導を行う。	○学校への指導 各種研修会において、性別による固定的な役割分担の意識にとらわれずに、適切な相談・助言を行う進路指導の推進を指導した。 ○学校における指導 職場体験等の学習において、固定的性別役割分担意識にとらわれないことのない進路指導を行った。	0	0
(再)	48	教育庁義務教育課	教職員の特性を生かし、性別による固定的な役割分担意識にとらわれない学校運営を行う。	○管理職を対象とした研修の実施 ・新任校長研修や新任教頭研修において、固定的性別役割分担意識にとらわれない学校運営が行われるよう指導した。併せて、学校運営のチェックと見直しを行うよう指導した。 ・管理職研修において、日常の校務で、職場の教職員に対して、新潟県の「男女共同参画計画」(男女平等推進プラン)等を踏まえ、職場環境の点検や改善を図るよう働きかけを行った。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
					令和7年度	令和6年度	
(再)	49	教職員等の研修の充実(教育・義務教育)	教育庁義務教育課	<p>研修に、人権教育をおとした男女平等教育を計画的に位置づけ、教職員の意識を高め、男女平等を推進する。</p> <p>(1) 初任者研修(小中学校対象)</p> <p>(2) 幼稚園等新規採用教育研修</p> <p>(3) 教職6年次研修、中堅教諭等資質向上研修</p> <p>(4) 管理職の研修(教育施策等方針説明会)</p> <p>(5) 人権教育、同和教育主任等研修</p>	<p>○各種研修会の中に男女平等教育を位置づけ、研修対象の立場や経験に応じた内容を指導した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修 ・教職6年次研修、中堅教諭等資質向上研修 ・管理職研修(新任教頭 新任校長) ・人権教育、同和教育主任等研修会 等 <p>○「新潟県人権教育基本方針」に基づき、人権教育に関する校内研修の活性化と内容の工夫を図った。</p>	0	0
	50	教育関係者等への研修・情報提供(教育・生涯学習)	教育庁生涯学習推進課	<p>○男女平等意識の啓発、男女共同参画社会の形成に資する講座等の企画・運営を支援するため、ラ・ラ・ネットの指導者情報データベースで関連する分野の指導者・講師の登録を進める。</p> <p>○昨年度と同様にハイブリッド型研修を活用し、学びやすい環境整備を継続する取組を行う。</p> <p>○男女平等社会の推進や男女平等意識・人権感覚の向上に関わる取組を生涯学習取組事例集としてラ・ラ・ネットに掲載するなど、学習情報の提供に努める。</p>	<p>○市町村等で生涯学習講座等を企画・運営する職員や指導者向けの研修会で、男女平等社会の推進や人権教育の大切さに触れ、関連する学習機会や学習情報を住民に提供することの大切さを伝えた。</p> <p>○講座等の企画・運営を支援するため、ラ・ラ・ネットの指導者情報データベースで関連する分野の指導者・講師の登録を進めた。R7.3現在517件。</p> <p>○また、ラ・ラ・ネット上のマイページを活用して県内にある関係団体等の情報発信を支援する取組を推進した。(R6.9まで)</p> <p>○男女平等意識の向上、男女共同参画社会の形成に資する学習講座やグループ・団体の登録を推進した。(R6.9まで)</p> <p>○より多くの県民に男女共同参画関連事業について周知できるよう、研修では担当職員の理解と講座の企画力を高める内容を取り入れた。</p> <p>○男女平等社会の推進や男女平等意識・人権感覚の向上に関わる取組を生涯学習取組事例集としてラ・ラ・ネットに掲載し、学習機会・学習情報の提供に努めた。</p>	3,735	4,995
	51	にいがた連携公開講座開催費	教育庁生涯学習推進課	(R6事業終了)	<p>○期日 令和6年10月26日(土)</p> <p>○会場 生涯学習推進センター</p> <p>○内容 講演会、ワークショップ、県立図書館での関連図書の展示</p> <p>①食育講演会(参加45名)</p> <p>②体験コーナー(参加238名)</p> <p>③はなやぎちんどん隊パフォーマンス(参加61名)</p> <p>※令和6年度新潟県教育の日関連事業として実施</p>	0	214

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
52	人権教育指導者養成事業	教育庁生涯学習推進課	<p>○人権教育指導者研修会 ○人権教育行政担当者研究協議会</p> <p>※生涯を通じて個人の尊厳と男女平等意識を高めるために講演や情報交換を行い、誰もが生活しやすい差別のない社会の実現のために考え、人権教育にかかわる行政担当者・社会教育関係者の指導力の向上を目指す。</p>	<p>○人権教育指導者研修会 対象者 社会教育委員、民生・児童委員、PTA役員、自治会役員、行政職員、学校教職員、企業の人権教育担当者等 実施回数 1回 参加者 136名 ・男女平等の視点を含む人権教育につながる情報を資料や講演の中で提供</p> <p>○人権教育行政担当者研究協議会 対象者 市町村生涯学習・社会教育主管課人権教育担当者 実施回数 1回 参加者 22名 ・新潟県人権教育基本方針改定の趣旨を周知するとともに、人権に配慮した社会教育行政の推進の重要性及び男女平等意識の視点を含む人権意識の向上につながる講演や資料を提供</p>	465	501

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
					令和7年度	令和6年度	
(4) 学習活動を支援する指導者等の人材の養成に努めます							
(再)	53	教育関係者等への研修・情報提供(教育・義務教育)	教育庁義務教育課	男女平等教育にかかわる研修の機会の確保や各種研修会で適切な情報提供を行う。	○男女平等教育にかかわる研修の設定や国の第4次男女共同参画基本計画や第3次新潟県男女共同参画計画の趣旨について説明するなど、適切な情報提供を行った。	0	0
(再)	54	国立女性教育会館等の研修事業への参加促進	教育庁生涯学習推進課	国立女性教育会館等の研修について市町村教育委員会、関係機関・団体に通知し、参加を促す。	独立行政法人国立女性教育会館で行われる研修事業について、関係機関への情報提供に努めた。	0	0
(再)	55	人権教育指導者養成事業	教育庁生涯学習推進課	○人権教育指導者研修会 ○人権教育行政担当者研究協議会 ※生涯を通じて個人の尊厳と男女平等意識を高めるために講演や情報交換を行い、誰もが生活しやすい差別のない社会の実現のために考え、人権教育にかかわる行政担当者・社会教育関係者の指導力の向上を目指す。	○人権教育指導者研修会 対象者 社会教育委員、民生・児童委員、PTA役員、自治会役員、行政職員、学校教職員、企業の人権教育担当者等 実施回数 1回 参加者 136名 ・男女平等の視点を含む人権教育につながる情報を資料や講演の中で提供 ○人権教育行政担当者研究協議会 対象者 市町村生涯学習・社会教育主管課人権教育担当者 実施回数 1回 参加者 22名 ・新潟県人権教育基本方針改定の趣旨を周知するとともに、人権に配慮した社会教育行政の推進の重要性及び男女平等意識の視点を含む人権意識の向上につながる講演や資料を提供	465	501
	56	生涯学習指導者研修費	教育庁生涯学習推進課	○生涯学習推進職員研修会 ・社会教育主事講習[B] ・社会教育関係職員等研修会 ○地域連携実践研修会 ・地域学校協働活動研修会 ○家庭教育研修会 ・ベーシックコース3回 ・スキルアップコース3回	○生涯学習推進職員研修会 ・社会教育主事講習[B]参加13人 ・社会教育関係職員等研修会(ベーシックコース:4回、スキルアップコース:2回)参加延べ133人 ○地域連携実践研修会 ・地域学校協働活動研修会(3回)参加延べ192人 ○家庭教育研修会(ベーシックコース2回、スキルアップコース4回)※第1回のみ同時開催 ・ベーシックコース92人 ・スキルアップコース148人 ○研修事業は、できるだけ男女平等の視点を意識して計画することができた。	490	499

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
(5) 男女平等意識を育む家庭教育を推進します					
57	家庭教育支援ガイドブックの活用	教育庁生涯学習推進課 ○「家庭教育支援ガイドブック活用リーフレット」を小学校入学予定児童の保護者に配付するとともに、幼稚園・保育所、こども園等にも配布する。 ○広報紙で「家庭教育支援ガイドブック」の周知を行う。 ○会議、研修会で「家庭教育支援ガイドブック活用リーフレット」を配付する。 ○時代や環境の変化に合わせてガイドブックを改訂	○「家庭教育支援ガイドブック」の周知・利用促進を図るための「家庭教育支援ガイドブック活用リーフレット」を、小学校の新1年生の全保護者及び幼稚園・保育所、こども園等に配付 ○広報紙で「家庭教育支援ガイドブック」及び「活用リーフレット」について、周知 ○会議、研修会で「活用リーフレット」を配付	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
重点目標4 女性等に対するあらゆる暴力の根絶					
(1) ドメスティック・バイオレンスや性暴力などの根絶に向けた意識啓発と防止のための環境づくりを推進します					
58	DVに関する啓発	政策企画課 ○関係機関との連携による啓発媒体での周知等 ○広報紙「ふれ愛ほっとらいん」への掲載等	○関係機関との連携による啓発媒体での周知等 ○広報紙「ふれ愛ほっとらいん」への掲載等	0	0
59	女性に対する暴力をなくす運動(11/12~25)	政策企画課 ○「女性に対する暴力をなくす運動」の広報を行う。 ・県からのお知らせ ・啓発用のポスター配布(市町村、庁内関係課、掲示板など) ○「女性に対する暴力をなくす運動」にあわせた周知啓発 ・県庁舎のパープルライトアップ	○「女性に対する暴力をなくす運動」の広報を行った。 ・県からのお知らせ ・啓発用のポスター配布(市町村、庁内関係課、掲示板など)	0	0
60	困難な問題を抱える女性・DV被害者支援事業(困難な問題を抱える女性支援事業)	こども家庭課 ○支援調整会議(代表者会議、実務者会議)の開催 ○研修事業 ○「新潟県困難な問題を抱える女性支援及び配偶者等暴力防止・被害者支援基本計画」の進行管理	○「新潟県困難な問題を抱える女性及びDV被害者支援調整会議(代表者会議)」を開催(構成機関35機関) ○「新潟県困難な問題を抱える女性及びDV被害者支援調整会議(実務者会議)」を開催 ○配偶者暴力関係機関が出席する会議を開催し、課題の共有や情報交換につながった。	10,419	8,752
61	女性保護事業	こども家庭課 ○女性保護事業 女性相談支援センターにおいて相談が困難な問題を抱える女性の相談、自立支援等を行う。(困難な問題を抱える女性への支援に関する法律) また、女性相談支援センターで一時保護、あかしや寮で保護を行う。 ○配偶者暴力相談支援センターにおいて、被害者の相談、指導、一時保護、保護命令制度の活用、情報提供等を行う。 (配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律) 費用負担割合 国1/2 県1/2	○女性相談支援センター相談件数(837件) ○女性福祉相談所一時保護所一時保護実績(83名) ○被害者の相談、指導、一時保護、保護命令制度の活用、情報提供等を実施 ○困難な問題を抱える女性の相談に広く応じ、保護を要する女性の更生を図った。また、個人の尊厳と男女平等を図るため、DVを防止し、被害者の相談、保護、自立支援を図る取組を実施した。	24,377	20,007
62	ネットワーク会員の充実と拡大	警察本部警務課 ○被害者支援連絡協議会及び被害者支援地域ネットワークにおける連携の推進 ○各種講演会の開催と女性講師の多用 ○「にいがた被害者支援センター」との連携・協力の強化	○にいがた被害者支援センターに対し、相談業務や広報啓発活動等の各種業務委託の実施 ○「命の大切さを学ぶ教室」において、被害者遺族(女性)による講演を7回実施	5,508の一部	5,834の一部

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
63	性犯罪等の未然防止対策の推進	警察本部生活安全企画課	地域社会と共同し、女性を性犯罪から守る環境づくりや女性の被害防止の啓発に努める。	○防犯広報冊子「地域の安全」の発行 性犯罪等の犯罪発生状況、防犯状況等についての啓発資料7,000部を作成し、市町村及び関係団体に提供した。 ○安全・安心メールの発信 子どもや女性対象のつきまとい、声掛け、痴漢の性犯罪等にかかる安心メールを97件(令和6年中)発信し、注意喚起を行った。 ○防犯広報する際、プライバシー等への配慮、男女平等の視点両面において望ましくなるよう努めた。 ○防犯広報冊子「地域の安全」を発行する際、ストーカー規制法及びDV防止法の周知を図るため、説明資料を掲載した。	911	792
64	防犯活動の展開	警察本部生活安全企画課	地域住民による防犯ボランティア活動の継続化と若い世代等の後継者育成を図り、女性ボランティア参加による防犯活動を展開する(随時)。	○職域防犯団体との連携強化 関係団体の協力を得て、女性防犯対策にかかる情報を提供した。 ○防犯ボランティア活動への参加 子ども対象の声掛け、つきまとい等が数多く発生しており、子どもの通学路における安全確保のため、女性ボランティアを含む防犯ボランティア団体が積極的に活動に参加した。 ○防犯ボランティア活動において、男女平等の視点を取り入れ、活動を進めた。	0	0
65	広報啓発活動	警察本部少年課	○学校等関係機関と緊密に連携して、児童・生徒等に係る福祉犯等各種犯罪被害の防止のための広報啓発及び指導活動を強化する。 ○少年の非行及び犯罪被害実態の県民への周知のため、男女別の統計を含む「少年非行等の概況」などの広報啓発資料を作成する。 ○サイバーパトロールを強化し、SNSに起因する児童の性被害防止の広報啓発活動を推進する。	○学校等と連携し令和6年中、483回の非行防止教室を開催した。 ○男女別の統計を含む「少年非行等の概況」を600部作成し、ホームページにも掲載した。 ○SNSに起因する性犯罪被害防止広報動画を作成し、広報啓発活動を推進した結果、YouTubeでの動画再生回数が合計で63,500回を超えた。 ○令和6年中、SNSに起因する児童の性被害防止の広報啓発活動(注意喚起)は887件であった。	190	187

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
(2) ドメスティック・バイオレンスや性暴力などの実態を把握し、被害者の相談や保護・支援を行います					
66	性暴力・性犯罪被害者支援事業	県民生活課 公益社団法人にいがた被害者支援センターに運営委託を行い、被害者からの相談を受け、必要な支援を行う。	○センターの広報 性別を問わず、被害の当事者となる世代や、将来的に当事者となり得る世代を重点とした窓口の周知・啓発 ○相談受付 専用電話の設置 R3.10～24時間365日体制での電話相談受付 R4.11～ナビダイヤル#8891の無料化 ○各種支援実施 被害者の希望に添った各種支援実施 ○被害者からの相談を受けたり、関係機関への同行支援など、被害の深刻化防止に役立った。	5,881	5,881
(再) 67	DVに関する啓発	政策企画課 ○関係機関との連携による啓発媒体での周知等 ○広報紙「ふれ愛ほっとらいん」への掲載等	○関係機関との連携による啓発媒体での周知等 ○広報紙「ふれ愛ほっとらいん」への掲載等	0	0
68	男女平等推進相談員配置事業	政策企画課 ○男女の別を問わず、性別による差別的取扱等に関する相談対応を実施した。※公益財団法人女性財団に委託 <相談実施場所> 男女平等推進相談室(新潟ユニゾンプラザ3階) <相談体制等> 専任の相談員による総合相談 電話、面接による相談の受付 <相談受付時間> 火～金曜日 11:00～12:30、13:40～17:30 土曜日 10:00～12:30、13:40～16:30 日曜日、月曜日、祝日、年末年始は休み	○男女の別を問わず、性別による差別的取扱等に関する相談対応を実施した。※公益財団法人女性財団に委託 <相談実施場所> 男女平等推進相談室(新潟ユニゾンプラザ3階) <相談体制等> 専任の相談員による総合相談 電話、面接による相談の受付 <相談受付時間> 月～金曜日 11:00～12:30、13:40～17:30 土曜日 10:00～12:30、13:40～16:30 日曜日、祝日、年末年始は休み	8,101	7,299
(再) 69	困難な問題を抱える女性・DV被害者支援事業(困難な問題を抱える女性支援事業)	こども家庭課 ○支援調整会議(代表者会議、実務者会議)の開催 ○研修事業 ○「新潟県困難な問題を抱える女性支援及び配偶者等暴力防止・被害者支援基本計画」の進行管理	○「新潟県困難な問題を抱える女性及びDV被害者支援調整会議(代表者会議)」を開催(構成機関35機関) ○「新潟県困難な問題を抱える女性及びDV被害者支援調整会議(実務者会議)」を開催 ○配偶者暴力関係機関が出席する会議を開催し、課題の共有や情報交換につながった。	10,419	8,752

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(再)	70 女性保護事業	こども家庭課	<p>○女性保護事業 女性相談支援センターにおいて相談が困難な問題を抱える女性の相談、自立支援等を行う。(困難な問題を抱える女性への支援に関する法律) また、女性相談支援センターで一時保護、あかしや寮で保護を行う。 ○配偶者暴力相談支援センターにおいて、被害者の相談、指導、一時保護、保護命令制度の活用、情報提供等を行う。 (配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律) 費用負担割合 国1/2 県1/2</p>	<p>○女性相談支援センター相談件数(837件) ○女性福祉相談所一時保護所一時保護実績(83名) ○被害者の相談、指導、一時保護、保護命令制度の活用、情報提供等を実施 ○困難な問題を抱える女性の相談に広く応じ、保護を要する女性の更生を図った。また、個人の尊厳と男女平等を図るため、DVを防止し、被害者の相談、保護、自立支援を図る取組を実施した。</p>	24,377	20,007
	71 一時保護委託事業	こども家庭課	<p>困難な問題を抱える女性やDV被害者およびその同伴家族を一時保護することにより、女性等の人権を擁護する。</p>	<p>○一時保護委託 5か所 ○保護を必要とするDV被害者の便宜を図れるように配慮した。 ○迅速な一時保護により、DV被害者の安全が確保された。</p>	11,620	14,084
	72 DV予防啓発総合強化事業	こども家庭課	<p>民間支援団体のノウハウを活用し、県民への意識啓発を促進する。 事業は、女性相談、支援活動等実績のある民間支援団体への委託により実施。</p>	<p>○2団体に委託し、若年層向けデートDV教育の実施</p>	900	1,000
	73 女性等に対する暴力に対する検挙等適切な措置(警察・広報広聴)	警察本部広報広聴課	<p>○配偶者暴力、性犯罪など女性被害に関する相談に対する迅速・的確な対応 ○関係主管課及び各警察署との連携した事件化の推進 ○関係機関、団体等と連携を強化した被害防止措置の推進</p>	<p>○相談員に対する指導・教養の徹底 ①新任相談員及び相談担当者に対する研修の開催 ②教養資料の発行(年7回) ○女性相談員2名が常駐し、女性被害者の心情に配慮した適切な対応及び、事件主管課と情報共有を図った。 ○けいさつ相談室内に個室を設置し、女性被害に関する相談を受けやすい環境を確保した。</p>	0	0
	74 性犯罪被害相談電話	警察本部広報広聴課／警察本部警務課	<p>○性犯罪に対する迅速・的確な対応 ○相談窓口の周知徹底 ○関係機関、団体等との連携強化 ○相談員等に対する指導・教養の徹底</p>	<p>○「性犯罪被害相談電話相談受理件数」(R6.4.1～R7.3.31)72件 ○令和元年7月1日にフリーダイヤル化 ○相談員等に対する指導・教養の徹底 ①新任相談員及び相談担当者に対する研修の開催 ②教養資料「アシスト」の発行(年7回) ○性犯罪に関する来訪相談や性犯罪被害相談電話について、相談者が希望した場合、常駐する女性警察官が対応し、相談しやすい環境に配慮した。</p>	126	175

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(再)	75 ネットワーク会員の充実と拡大	警察本部警務課	<ul style="list-style-type: none"> ○被害者支援連絡協議会及び被害者支援地域ネットワークにおける連携の推進 ○各種講演会の開催と女性講師の多用 ○「にいがた被害者支援センター」との連携・協力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○にいがた被害者支援センターに対し、相談業務や広報啓発活動等の各種業務委託の実施 ○「命の大切さを学ぶ教室」において、被害者遺族(女性)による講演を6回実施 	5,508の一部	5,834の一部
	76 女性等に対する暴力に対する検挙等適切な措置(警察・警務)	警察本部警務課	<ul style="list-style-type: none"> ○事件捜査の過程における女性被害者の精神的負担、経済的負担の軽減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○女性臨床心理士(犯罪被害者等カウンセラー)が13事件の性犯罪被害者等延べ29回のカウンセリングを実施し、被害者の精神的負担を軽減した。 ○性犯罪被害者に対して、29件の医療費(初診料等)、7名分20件のカウンセリング費用等を公費支出し、被害者の経済的負担を軽減した。 ○各警察署の協議会及び職員の各種研修会等において、犯罪被害者等カウンセラーに関する広報、教示を実施した。 ○犯罪被害者等カウンセラーのスキルアップのため、各種研修会への参加を推進するとともに、各種犯罪被害者等へのカウンセリングに当たらせた。 	5,508の一部	5,834の一部
	77 配偶者暴力事案に係る加害者の検挙等適切な措置	警察本部人身安全対策課	<ul style="list-style-type: none"> ○被害者の意思を尊重し、加害者の検挙、法令に基づく指導等、適切な加害者措置を講ずる。 ○被害者への防犯指導や避難措置、他機関の教示等、適切な被害者保護対策を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○配偶者暴力事案として1,328件を認知 ○加害者に対する警察官職務執行法等に基づく指導925件 ○配偶者暴力防止法に基づく援助措置108件 ○配偶者暴力事案等に対応する際、被害者の心情等に配慮し、女性職員を当てるなど被害者保護対策に配慮した。 ○県内の女性被害の暴力的事案の実態等を把握し、法令や支援措置等の知識を深め、事案対応力の向上に努めた。 	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
78	ストーカー事案に対する対策	警察本部人身安全対策課	<p>○ストーカー事案に対し、あらゆる刑罰法令を駆使して加害者を検挙するとともに、重ねて警告や禁止命令等の行政措置を実施し、ストーカー被害の拡大防止策を推進する。</p> <p>○ストーカー被害者の意思を尊重し、行政機関等と連携した避難措置等、適切な保護対策を推進する。</p>	<p>○ストーカー事案として505件を認知</p> <p>○警察官職務執行法等に基づく、加害者に対する指導197件</p> <p>○ストーカー規制法に基づく書面による警告3件</p> <p>○ストーカー規制法に基づく禁止命令52件</p> <p>○ストーカー規制法に基づく援助措置136件</p> <p>○ストーカー事案に対応する際、被害者の心情等に配慮し、女性職員を当てるなど被害者保護対策に配慮した。</p> <p>○県内のストーカー事案の実態等を把握し、法令や支援措置等の知識を深め、事案対応力の向上に努めた。</p>	449	548
79	支援者及び民間支援団体等の安全確保	警察本部人身安全対策課	<p>各種事案の支援者(被害者の親族等)及びNPO法人等の民間支援団体と積極的に情報を共有するなど、連携を図り、被害者だけでなく支援者等を含む、関係者すべての安全を確保する。</p>	<p>○各種事案ごとに、被害者の支援者や民間支援団体等と積極的に情報を共有するなど、協力体制を構築した上で事案対応し、関係者すべての安全確保に努めた。</p> <p>○被害者の性別を問わず、親族等の支援者や新潟県女性福祉相談所、NPO法人等の関係機関と連携を強化し、協力体制を構築した上で事案に対応し、関係者すべての安全確保に努めた。</p>	0	0
80	被害者保護対策	警察本部人身安全対策課	<p>○女性に対する暴力的事案等について、被害者保護対策を徹底する。</p> <p>○行政機関、民間支援団体等と連携し、被害者の保護及び支援に努める。</p> <p>○緊急に避難ができない各種暴力的事案の被害者に対し、公費による援助を行う。</p>	<p>○各種事案ごとに、新潟県女性福祉相談所、NPO法人等、関係機関と連携して情報共有を図り、被害者の安全確保に努めた。また、緊急に避難できない各種暴力的事案の被害者に対し、公費による援助を行った。</p> <p>○新潟県女性福祉相談所、NPO法人等の関係機関・団体との連携を強化し、情報共有を図った。</p> <p>○性別を問わず、被害者の緊急避難措置を可能とするため、対応可能な施設等の把握や協力体制の確保に努めた。</p>	295	295

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(再)	81 広報啓発活動	警察本部少年課	<p>○学校等関係機関と緊密に連携して、児童・生徒等に係る福祉犯等各種犯罪被害の防止のための広報啓発及び指導活動を強化する。</p> <p>○少年の非行及び犯罪被害実態の県民への周知のため、男女別の統計を含む「少年非行等の概況」などの広報啓発資料を作成する。</p> <p>○サイバーパトロールを強化し、SNSに起因する児童の性被害防止の広報啓発活動を推進する。</p>	<p>○学校等と連携し令和6年中、483回の非行防止教室を開催した。</p> <p>○男女別の統計を含む「少年非行等の概況」を600部作成し、ホームページにも掲載した。</p> <p>○SNSに起因する性犯罪被害防止広報動画を作成し、広報啓発活動を推進した結果、YouTubeでの動画再生回数が合計で63,500回を超えた。</p> <p>○令和6年中、SNSに起因する児童の性被害防止の広報啓発活動(注意喚起)は887件であった。</p>	190	187
	82 児童買春事犯等福祉犯罪の取締りと被害者保護	警察本部少年課	<p>関係機関と緊密な連携を図り福祉犯罪の取締りを強化し、被害児童の早期発見・保護を図るとともに、その再被害防止に向けた支援活動を推進する。</p>	<p>○少年サポートセンター、各警察署及び学校等関係機関と緊密に連携し、サイバーパトロールや相談活動等多様な手段を通じて、児童買春・児童ポルノ等の福祉犯事件情報の収集と一元管理に努め、積極的な事件化を推進することにより、被害児童の早期発見・保護に努めた。</p> <p>○令和6年中、福祉犯の検挙件数は252件、被害児童は134人であった。</p>	0	0
	83 少年サポートセンター	警察本部少年課	<p>相談窓口として更に県民への広報に努めるとともに、少年警察補導員のスキルアップなど少年サポートセンター機能の充実強化を図り、積極的な相談活動、継続補導、支援活動、広報啓発活動を実施する。</p>	<p>○令和6年中の実施回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年相談 1,127回 ・継続補導・支援 452回 ・情報発信活動 345回 <p>○個々の事案に応じ少年の心情に配慮した適切な相談や継続補導・支援活動を実施し、少年の再被害防止等に努めた。</p>	2,026	1,631
	84 女性等に対する暴力に対する検挙等適切な措置(警察・少年)	警察本部少年課	<p>関係機関との連携を緊密にして被害者からの相談受理、適切な保護・支援を図るとともに、取締りを強化する。</p>	<p>○女性に対する暴力の相談に対しては、安全を最優先とした対応を図り、関係機関と連携した保護措置や事件化を図った。</p> <p>○積極的な事件検挙とともに、関係機関と連携し、被害者の心情に配慮した保護対策を推進した。</p>	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
				令和7年度	令和6年度	
(3) セクシュアル・ハラスメントの防止に向けた取組を推進します						
85	県におけるセクシュアル・ハラスメント防止のため、通知文書や全ての階層別研修でのハラスメント防止に係る研修の実施により啓発を図る	人事課	平成25年5月策定(令和2年6月改正)の「ハラスメントの防止等に係る指針」等の周知徹底を行うとともに、全ての階層別研修においてハラスメント防止に係る研修を実施し、ハラスメントに関する職員アンケートを実施するなど、引き続き意識啓発及び注意喚起を図る。	○職場におけるセクシュアルハラスメントを防止するために、平成25年5月策定(令和2年6月改正)の「ハラスメントの防止等に係る指針」等の周知や、全ての階層別研修においてハラスメント防止に係る研修の実施のほか、ハラスメントに関する職員アンケートの実施及び調査結果の周知等により、職員に対し意識啓発及び注意喚起を図った。 ○ハラスメント防止のための指針やその内容を具体的に解説した冊子等の周知徹底を通じ、職員の意識啓発及び注意喚起を図った。	0	0
86	県教育委員会におけるセクシュアル・ハラスメント防止のため、各種会議や研修などにより意識啓発を図る	教育庁総務課	○各種会議を通じた意識啓発と注意喚起 県立学校長会議や人事管理懇談会等における注意喚起 ○各種研修会での取組 校長研修、副校長・教頭研修、教育施策等方針説明会における管理監督者の指導 初任者研修等、経験年数に応じた基本研修における職員の意識啓発 ○ハラスメントのない職場づくりに向けた職員アンケートの実施やハラスメント防止のための指針やその他広報を活用し、職員への意識啓発及び注意喚起を図る	○各種研修会における指導 ・公立義務教育等諸学校 新任校長研修、新任教頭研修、初任者研修(5月)等の経験に応じた基本研修(随時)、教育施策等方針説明会(5月)、管理職オンデマンド研修 ・県立高校 初任者研修(4月) 新任校長研修、新任教頭研修(5月) 公立学校長会議(10月) ○その他の取組 年2回通知 ○ハラスメントのない職場づくりに向けた職員アンケートの実施(10~12月)、ハラスメント防止のための指針やその内容を具体的に解説した冊子等の周知徹底を通じ、職員の意識啓発及び注意喚起を図った。	0	0
87	県警本部におけるハラスメント防止対策の推進	警察本部警務課	○所属における各種教養の機会を通じて、防止に向けた意識改革を図る。 ○所属の管理者等を対象とした研修会を実施し、管理者を中心とした風通しの良い職場づくりとハラスメント根絶に向けた機運を醸成する。 ○所属のハラスメント相談員を対象とした研修会を実施し、相談員としての留意事項や心構え等について再確認を行う。 ○県警察学校等における講習、専門的教養課程等の機会に、ハラスメント防止のための講習を実施し、職員の意識改革を図る。 ○警務課等で所有する教養DVDを各所属に貸し出し、ハラスメント防止教養を推進する。	○所属における各種教養の機会を通じて、防止に向けた意識改革を図った。 ○所属の管理者等を対象とした研修会を実施し、管理者を中心とした風通しの良い職場づくりとハラスメント根絶に向けた機運を醸成した。 ○所属のハラスメント相談員を対象とした研修会を実施し、相談員としての留意事項や心構え等について再確認を行った。 ○県警察学校等における講習、専門的教養課程等の機会に、ハラスメント防止のための講習を実施し、職員の意識改革を図った。 ○警務課等で所有する教養DVDを各所属に貸し出した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
重点目標5 生涯を通じた健康づくり					
(1) 妊娠・出産等に関する健康の維持・増進を支援するとともに、性と生殖に関する健康と権利(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)についての知識の普及に努めます					
(再) 88	男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課 県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4~6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4~6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	0	0
89	生涯を通じた女性の健康支援事業	健康づくり支援課 ○健康教育事業 11保健所 ○女性健康支援センター事業 12保健所 ○電話による夜間・休日専門相談窓口 県助産師会に業務委託 ○妊娠・出産包括支援推進事業 担当者研修会の開催 ○子育て世代包括支援センター設置促進事業 地域機関単位で市町村の課題解決のための情報交換等を行い、体制充実を図る。 ○妊産婦メンタルヘルス体制整備事業 妊産婦メンタルヘルス対策協議会の開催、地域機関単位で産科、精神科を交えた連絡会や研修会等を開催	○健康教育事業 10保健所で中・高校生、養護教諭、企業職員等を対象に妊娠や性に関する講演会や研修会、情報交換会を開催。女性の健康に関するリーフレットを配布 ○女性健康支援センター事業 12保健所で相談を受付。女性のからだ、こころに関する悩みを受け付けている。 ○電話による夜間・休日専門相談窓口 年間相談件数375件 妊娠、出産に関する悩みについて、女性が相談しやすいよう助産師による相談を実施。 ○子育て世代包括支援センター設置促進事業 市町村の体制づくり支援の研修会を県医師会と協働して開催 ○妊産婦メンタルヘルス体制整備事業 地域機関単位で産科、精神科を交えた連絡会・研修会を開催、市町村へヒアリングを実施(11保健所)	5,082	5,665

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
90	不妊専門相談センター事業	健康づくり支援課	<p>専門医師による面接相談を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学医歯学総合病院 会場 週1回(電話やメールによる相談も受け付ける) 	<p>○専門医師による面接・電話相談を毎週火曜日に実施。</p> <p>○専門医師によるメール相談を随時実施。</p> <p>○夫婦ともにゆっくり落ち着いた雰囲気での相談ができるよう、専門医療機関での相談を完全予約制で実施。</p> <p>○相談方法を、面接・電話・メールの3つを設定し、相談者の利用しやすい方法で実施した。</p> <p>○妊娠・出産等に関する健康の維持・増進の支援につながった。</p>	972	972
91	不妊検査費用助成事業	健康づくり支援課	<p>不妊に悩む人が、不妊検査費用助成事業を活用し、適切な時期に必要な検査を受けられることができるよう、制度の周知を進める。</p>	<p>○助成実績：0件</p> <p>○申請者のプライバシーに配慮し、郵送による申請を受け付けていることを各種広報資料等に明示している。</p> <p>○妊娠・出産等に関する健康の維持・増進の支援につながった。</p>	0	0
92	不妊・不妊治療費助成事業補助金	健康づくり支援課	<p>○不妊・不妊治療の経済的負担を軽減するため、一定の水準で助成を行う市町村に対して補助する。</p>	<p>○不妊・不妊治療の経済的負担を軽減するため、一定の水準で助成を行う市町村に対して補助する。</p> <p>○R6年度補助実績：15市町村</p>	37,522	33,763

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(2) 生涯を通じた男女の健康の維持・増進対策を充実します						
93	社会体育団体事業費補助金	スポーツ課	新潟県女子体育連盟の事業に要する経費の一部を補助 ・ 女性スポーツ指導者の育成を担う新潟県女子体育連盟の事業に要する経費の一部を補助するとともに、研修会への参加募集に協力することによって広く女性教員等の参加を促し、資質向上を図る。	○新潟県女子体育連盟の事業に要する経費の一部を補助 ○事業内容が男女平等の視点からも望ましいものか確認のうえ、事業補助の決定をした。 ○男女ともにスポーツ指導者の交流と資質向上の一助となった。	80	80
94	交流促進ゆめづくり事業	スポーツ課	○小中学生を対象としたスポーツ教室の実施 (サッカー、野球、バスケット) ○小学生を対象とした競技大会の開催 (サッカー、野球) ○試合終了後のファン交流イベントを実施 (野球) ○園児・小学生親子を対象とした親子教室 (サッカーレディース)	○教室 サッカー(アルビレックス新潟) 4回 153名 野球(オイシックス新潟アルビレックスBC) 10回 400名 バスケット(新潟アルビレックスBB) 3回 120名 (新潟アルビレックスBBラビッツ) 3回 126名 ○サッカー大会 2回 ○野球大会 1回 ○野球ファン交流イベント 3回 ○サッカーレディース親子教室 4回 260名 ○アルビレックス新潟レディース、新潟アルビレックスBBラビッツによる教室以外の事業においても、男子に限定しないメニューに配慮した。 ○教室については市町村からの開催希望が多く、男女を問わず参加者の満足度が高い。教室以外の事業についても参加者の満足度が高く女性の参加が見られる。	7,884	8,188
95	女性専門外来の普及	地域医療政策課	女性医師の確保育成が課題であるが、機会をとらえ普及促進に努める。	昨年度から実績のある病院は、今年度も継続して女性専門外来を行っていた。	0	0
96	女性医師の育成・確保	医師・看護職員確保対策課	子育て女性医師によるニーズ収集や支援検討の為に検討会開催、若手女性医師キャリア意見交換会の開催、子育て等で臨床を離れた女性医師等の復職支援プログラムやキャリア形成支援などの検討などを実施予定。	新潟大学医学科分室の女性医師によるキャリアアップ支援等の相談対応などを実施する等体制を強化	4,000	4,000
97	勤務医・女性医師サポート事業	医師・看護職員確保対策課	勤務医・女性医師等の働きやすい職場環境の整備を支援するため、勤務環境改善等に向けた取組を行う。	勤務医・女性医師等の勤務環境改善に向け、サポート事業を実施した。	648	648

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
98	特定感染症予防対策費・保健所における講演会の開催	感染症対策・薬務課	<p>○エイズ・性感染症に関する講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 中学・高校、専門学校、大学等の学生、教職員、市町村・病院関係者等 ・実施時期及び回数 4～3月、計50回程度 ・実施場所 新潟市保健所を除く12保健所管内の学校等 	<p>保健所が主体となり、中学校・高校、医療関係者等を対象に講演会を実施。特に、高校生を中心とした若年層に対しエイズ・性感染症予防の正しい知識を普及し、性の健康管理の必要性を理解いただくために実施した。</p> <p>(講師)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の保健医療従事者(産婦人科医師、助産師、及び保健所保健師等) ・大学教授等 <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイズ及び性感染症の病態、予防法、性の健康等 ・性差による役割から相手を思いやる気持ちや命の大切さ 	497	490
99	健康増進事業費補助金(骨粗鬆症検診)	健康づくり支援課	健康増進事業(骨粗鬆症検診)実施市町村は、実施計画書等により把握する。	<p>○R6年度実績は、19市町村で実施。</p> <p>○市町村において、住民が受診しやすいよう休日に検診を設定している。</p>	73,860	64,303
100	周産期医療ネットワーク整備事業	健康づくり支援課	<p>○周産期医療協議会の開催</p> <p>○周産期救急情報システムの運営 NICU、MFICUの空床情報を提供</p> <p>○周産期医療関係者研修会の開催</p>	<p>○周産期医療協議会の開催</p> <p>○周産期救急情報システム NICU、MFICUの空床情報を提供</p> <p>○周産期医療関係者研修会の実施(周産期母子医療センター(8病院)へ委託し開催)</p>	2,014	2,243

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
					令和7年度	令和6年度	
(再)	101	生涯を通じた女性の健康支援事業	健康づくり支援課	<ul style="list-style-type: none"> ○健康教育事業 11保健所 ○女性健康支援センター事業 12保健所 ○電話による夜間・休日専門相談窓口 県助産師会に業務委託 ○妊娠・出産包括支援推進事業 担当者研修会の開催 ○子育て世代包括支援センター設置促進事業 地域機関単位で市町村の課題解決のための情報交換等を行い、体制充実を図る。 ○妊産婦メンタルヘルス体制整備事業 妊産婦メンタルヘルス対策協議会の開催、地域機関単位で産科、精神科を交えた連絡会や研修会等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康教育事業 10保健所で中・高校生、養護教諭、企業職員等を対象に妊娠や性に関する講演会や研修会、情報交換会を開催。 女性の健康に関するリーフレットを配布 ○女性健康支援センター事業 12保健所で相談を受付。女性のからだ、こころに関する悩みを受け付けている。 ○電話による夜間・休日専門相談窓口 年間相談件数375件 妊娠、出産に関する悩みについて、女性が相談しやすいよう助産師による相談を実施。 ○子育て世代包括支援センター設置促進事業 市町村の体制づくり支援の研修会を県医師会と協働して開催 ○妊産婦メンタルヘルス体制整備事業 地域機関単位で産科、精神科を交えた連絡会・研修会を開催、市町村へヒアリングを実施(11保健所) 	5,082	5,665
	102	新潟県健康づくり財団普及啓発活動費補助金	健康づくり支援課	<ul style="list-style-type: none"> (公財)新潟県健康づくり財団が実施する生活習慣病予防を目的として県民を対象に行う普及啓発事業に対し助成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○(公財)新潟県健康づくり財団が実施したがん予防の普及啓発事業に助成した。 ○がん征圧新潟県大会の開催等を通して、がん・生活習慣病の早期発見・早期治療の重要性を啓発した。 	588	619

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
103	食育推進事業	健康づくり支援課	<ul style="list-style-type: none"> ○体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県食育推進協議会 ○地域食育推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域食育充実事業 ○食環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・自然に健康な食事ができる環境づくり事業 ○適正飲酒の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・アルコール対策事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県食育推進協議会(3回) ○普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進広報 ○地域食育推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域食育充実事業(12地域機関) ○食環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・自然に健康な食事ができる環境づくりの推進 (令和6年度末実績:けんこうtime推進店 18社259店舗、けんこうtime推進店サポーター 4社、からだがよろこぶデリ 91品) ○県民の食生活改善活動促進 <ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進委員協議会への委託 ・小学生保護者向け啓発事業(298校) ○広報物の表現やイラストについて、男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。また、事業実施において男女共同参画の視点を取り入れた。 ○健康に配慮した飲酒の啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ配布による普及啓発 	9,144	9,346
104	運動習慣普及事業	健康づくり支援課	<ul style="list-style-type: none"> ○普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・運動習慣普及広報健康立県プロモーション事業とも連動させ、SNS等を中心に積極的に県民運動の周知、推進を行う。 ○指導者の養成研修 <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり運動指導者養成研修 ・健康づくり実践指導者研修 	<ul style="list-style-type: none"> ○普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・健康ウォーキングロード(累計137コース) ○指導者養成研修 <ul style="list-style-type: none"> 【分野別】 <ul style="list-style-type: none"> ・運動指導者研修会(R6 66人参加) ・水中運動指導者研修会(R6 20人参加) 【実践指導】 <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり実践指導者研修 <ul style="list-style-type: none"> 見学・実習 R6 延べ44人参加 参加体験 R6 延べ0人参加 ニーズ対応型 R6 延べ251人参加 	422	1,311
105	学校における性に関する指導	教育庁保健体育課	<ul style="list-style-type: none"> ○体育科・保健体育科をはじめとして、学校教育活動全体を通じた性に関する指導の充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領に基づいた「体育科・保健体育科」「特別活動」等における授業実践 ・医師や助産師等の外部人材を活用した講演会等の実施 ・「生命(いのち)の安全教育」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校における性に関する指導が「男女平等・人権尊重」の理念の理解につながることから、学校教育全体を通じて推進されるよう、管理職、教諭・養護教諭を対象とした研修会を通し、指導の充実を図るよう発信した。 ○保健教育実践講座や養護教諭の教職2年次研修、中堅教諭等資質向上研修において、性に関する指導の指導案検討等を行い、実践力向上を図った。 	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
重点目標6 国際的な男女共同参画の取組の理解促進					
(1) 男女共同参画に関する国際的な動向や国際社会の取組への理解を促進します					
106	国際的な問題に対する意識の醸成・学習機会の提供(国際)	国際課 国際交流出前講座の実施 ※国際社会における男女共同参画に関する内容や環境・人権など地球規模で解決しなければならない問題についての内容を出前講座に盛り込むことは難しいが、国際交流出前講座を通じて国際理解教育の充実を図る。	○国際交流出前講座 ・国際交流員を学校等に派遣 ・令和6年度実績は13件 ○対象に男女の区別を設けることなく、事業を企画した。	30,847	28,046
107	国際交流・協力活動の情報提供	国際課 NGOスタッフ育成研修 通訳ボランティアセミナー 国際交流ファシリテーター養成事業 ・小中高へ派遣、国際理解ワークショップを開催 セミナーやワークショップを広くPRし、女性の参加を促す。	○NGOスタッフ育成講座1回 ○通訳ボランティアセミナー1回 ○国際交流ファシリテーター養成事業 ・小中高27校へ派遣、国際理解ワークショップを開催(オンライン開催含む) ○男女の区別なく事業の企画・周知を行った。	0 (公財)新潟県国際交流協会事業)	0 (公財)新潟県国際交流協会事業)

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
基本目標Ⅱ 女性が活躍できる社会づくり					
重点目標1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大					
(1) 県の審議会等への女性登用を推進します					
108	審議会等への女性登用の促進	政策企画課 令和7年度以降の女性登用率が40%以上となるよう、次の取組を重点的に行うほか、委員の任命手続きに係る進行管理を確実にし、女性委員の登用促進に努める。 ○目標達成に向けて、全庁的に取組が推進されるよう男女平等推進施策調整会議等で周知を図る。 ○関係団体への役職にこだわらない推薦の働きかけを行う。	○審議会等への女性登用の状況を把握した。 令和6年6月1日現在 38.7% ○改選等の委員任命手続きにおいて、登用促進のための取組について助言や意見を付した。	0	0
(2) 女性県職員・教職員の育成・登用を推進します					
109	女性のキャリアサポートに係る研修	人事課 ○能力開発研修「“なりたい自分像”をデザインする～自分らしさを活かして、これからの働き方を考える」 (1) キャリア・ビジョン、キャリア・デザイン、キャリア形成とは (2) 今、キャリア形成を考える意義 キャリア・デザインの必要性や、ライフステージの変化と職員としてのキャリア形成について考える。 (3) 自己理解を深める 個性の分析や職務の分析を行うとともに、分析から見えてきた自身のモチベーションの動きやこれまでに築いてきたキャリア資産を受講者同士で共有する。 (4) 目標の設定 中堅～ベテラン職員に期待される役割を認識するとともに、5～10年後にどのような自分になっていきたいかを考える。	○能力開発研修「“なりたい自分像”をデザインする～自分らしさを活かして、これからの働き方を考える」 令和6年9月3日実施(受講者32名(うち県10名、市町村22名)) ・係長級の女性職員(係長等の職にある者を除く)を対象に、外部講師による講義及び先輩女性職員を交えてのグループ交流等を行い、今後のキャリア形成や働き方を考える機会を提供した。 ・受講者からは「普段の業務でキャリアについて考える機会が少ないので、大変有意義な時間になった」「これから先、「自分らしさ」を活かして業務に取り組もうと思う」といった声が寄せられ、満足度の高い結果が得られた。	366	244
110	女性職員の登用・職域拡大の推進	人事課 男女平等推進プラン及び令和3年3月に策定・公表した女性活躍推進行動計画(後期計画)に基づき、引き続き女性職員の能力の活用を図るため、多様な職務を経験させるとともに、外部への派遣研修や女性職員キャリアアップ研修などを通じて役付き職員への積極的登用を図る。	○女性職員の登用状況 管理職に占める女性の割合【知事部局等】 ①本庁 R6.4.1現在 13.7% ②地域機関等 R6.4.1現在 13.9% ○R6年度派遣等実績 8人 ○適格者の能力向上が図られるとともに女性登用率が向上した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
111	育児休業復帰支援研修	人事課	<p>○育児休業復帰支援研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場復帰した職員が、現状を語り合うことによって、業務と生活との調和を保つための情報やヒントを得られるよう支援する。 ・ 同じ状況にある職員同士で気兼ねなく意見交換を行い、人間関係を深めることにより、自分の置かれている状況が特別なものではないことを理解し、業務と生活の調和が保てるように支援する。 ・ 職場復帰した職員が、育児休業の経験を踏まえて、今後のキャリア形成を見据え、課題の整理や、キャリアのプランニングを行う。 <p>○オンライン交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもを預けることなく休業中でも県全域から参加できるように、オンライン形式で開催。 ・ 交流会では制度の活用等について先輩職員などから体験談を聞くことにより、復帰後の働き方の情報が得られるよう支援する。 ・ 事前アンケートにより、参加者が育児休業中に抱えている悩みごとや不安を集約し、交流会で共有化を図る。 	<p>○育児休業復帰支援研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期：令和6年6月28日実施 受講者24名 ・ 後期：令和6年10月21日実施 受講者22名 ・ 育児休業から復帰した職員が持つ様々な不安を解消し、円滑な職場復帰を支援するとともに、育児休業の経験を踏まえて、今後のキャリア形成を見据え、課題の整理やキャリアのプランニングを行う機会を提供した。 ・ 「男性参加者や男性の先輩職員の話から、夫婦の認識の違いに触れることができて、コミュニケーションの大切さを再認識した」「仕事の進め方や家事の時短術などすぐにでも実践したい話も聞けて非常に良かった」等の声が寄せられ、満足度の高い結果が得られた。 <p>○オンライン交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年2月5日実施 受講者7名 ・ 「職場復帰が漠然と不安だったが、交流会に参加して、具体的な問題解決を考えることができた」「良い意味で肩の力が抜け、復帰に向けてポジティブな心構えができた」等満足度の高い結果が得られた。 	163	159
112	女性職員の登用(病院局)	病院局総務課	<p>職員の職務遂行能力と勤務実績の適切な評価に基づき任用する。</p>	<p>○令和7年度4月1日現在の管理職における女性の割合(医師除く)は48.2%であった。</p> <p>○適正な能力・実績評価に基づき女性職員の登用に努めた。</p>	0	0
113	女性職員の登用(企業局)	企業局総務課	<p>職員の採用にあたっては、性別を問わず、能力を適切に評価して実施する。</p>	<p>○職員の採用にあたっては、性別を問わず、能力を適切に評価して実施している。</p>	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
114	女性教員の管理職等への登用(教育庁・義務教育)	教育庁義務教育課	本人の適性や希望にあわせ、女性教員の管理職等への登用を図る。	○管理職に占める女性の割合(前年度比) <校長> 合計 14.4%(+0.5%) 小学校 17.4%(+0.4%) 中学校 7.9%(+0.1%) 義務教育学校 0.0%(±0%) 特別支援学校 17.9%(+3.1%) <教頭> 合計 17.9%(+0.6%) 小学校 22.8%(±0%) 中学校 10.2%(+1.1%) 義務教育学校 0.0%(±0%) 特別支援学校 10.3%(±0%) ○教育施策方針等説明会、人事異動方針説明会等で女性管理職の登用状況を説明し、働きかけを行った。	0	0
115	女性教員の管理職等への登用(教育庁・高等学校教育)	教育庁高等学校教育課	・校長研修等における指導を行い、意欲のある女性教員に対し、管理職等が積極的に声をかけ、管理職選考検査を受検するように働きかける。 ・女性管理職の適材適所の配置に努め、生き生きと働く女性管理職を増やす。 ・研修会において管理職のやりがいなどを伝え、人材発掘に努める。	○令和6年度の管理職に占める女性の割合 県立高等学校・中等教育学校 校長 9.2%(8.0%) 副校長・教頭 14.8%(13.9%) ()内は令和5年度 ○令和6年度初の人事異動において、女性教員の管理職への登用を進めた結果、令和5年度より全体に占める割合が増加した。	0	0
116	女性警察官の採用及び職域の拡大の推進	警察本部警務課	○第1回(5月)試験 女性警察官A採用(大卒)14名程度を採用予定 ○第2回(9月)試験 女性警察官A採用(大卒)及びB採用(大卒以外)計23名程度を採用予定	○令和6年度の女性警察官の採用状況 女性警察官A採用(大卒)8名 女性警察官B採用(大卒以外)12名 ○女性警察官の配置ポスト拡大を図った。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
(3) 市町村の政策・方針決定過程への女性の参画を促進します					
117	市町村男女平等推進主管課長会議	政策企画課 ○市町村男女共同参画主管課長会議 ○その他市町村向け研修については(公財)新潟県女性財団にて実施	○市町村男女共同参画主管課長会議 ・「新潟県パートナーシップ制度(仮称)説明会」と同時開催 ・令和6年5月15日開催 ・講演「性の多様性の理解と行政の取組について」(講師:黒田特許法律事務所 黒田隆史氏) ○その他市町村向け研修については(公財)新潟県女性財団にて実施	45	45
118	市町村における男女平等推進施策推進状況調査	政策企画課 ○調査結果を取りまとめ、電子データで提供するとともに、「新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」の冊子に掲載する。 ○重点事業や特徴的・先進的的事业などをとりまとめ、各市町村等に情報提供を行う。	○調査結果を取りまとめ、電子データで提供するとともに、「新潟県男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」の冊子に掲載した。 ○重点事業や特徴的・先進的的事业などをとりまとめ、各市町村等に情報提供を行った。	0	0
(4) 企業、団体、地域等あらゆる場における方針決定過程への女性の参画を促進します					
119	選挙に関する各種啓発事業	市町村課 ○常時啓発、選挙時啓発 ・各種啓発資料の作成・配布 ・各種会議の開催 等	○啓発資料の印刷・配布 ・中学3年生用「おとなへのパスポート」約20,000部 ・高校1年生用「届け!未来レター」約19,000部 ○研修会・会議の開催及び派遣(旅費支給) ・啓発指導者研修会 R 6.12.16 ・Niigata選挙カレッジ R 6.6~R 7.1(月1回程度) ・明るい選挙推進のための各種会議 明るい選挙推進協議会企画運営委員会 R 6.9.12 新潟市 明るい選挙推進協議会総会 R 7.3.21 新潟市 ○選挙時啓発の実施(衆議院議員総選挙) ・啓発資料の印刷・配布 等 ○各種会議等でのグループ編成において、男女の比率が偏らないよう工夫した。	2,123	2,123
(再) 120	啓発資料の作成・配布	政策企画課 ○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業及び新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業等に送付	年4回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
121	ハッピー・パートナー企業の登録	政策企画課	(令和7年度新規募集停止)	○登録促進パンフレットを配付するなど、ハッピー・パートナー企業の登録に努めた結果、登録数が1,730社となった。(パパ・ママ子育て応援プラス認定970社) ○ホームページ、ふれ愛ほっとらいんの配布を通じてハッピー・パートナー企業の広報に努めた。 ○調達事業者の利用を庁内に呼び掛けるとともに、契約実績を公表した。	0	3,413
122	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業の認定	政策企画課	○県内企業の多様で柔軟な働き方や女性活躍の更なる取組を促進するため、ハッピー・パートナー企業登録制度を見直し、新たに、企業認定制度を創設し、10月から認定を開始する。	(令和7年度新規事業)	2,660	0
123	選ばれる企業×女性活躍推進事業	政策企画課	○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催 等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催 等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	16,389	20,889
(再) 124	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごとと定住促進課	○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 963社(R7.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	409	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
重点目標2 女性の能力の開発・発揮						
(1) あらゆる分野に参画できる女性人材を育成します						
(再)	125	啓発資料の作成・配布	政策企画課 ○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業及び新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業等に送付	年4回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0
(再)	126	(公財)新潟県女性財団事業費補助事業	政策企画課 ○情報事業 財団のホームページや機関紙による情報提供、啓発誌の発行など多様な情報発信により、男女共同参画社会実現に向けた有益な情報を県民に提供する。 ○研修事業 男女共同参画推進のための県民の理解や取組を促進するとともに、人材を育成する学習機会を提供する。 ○支援・交流事業 企業・団体、自治体や女性団体における男女共同参画の推進に向けた取組を支援するため、交流や情報の収集・発信の場を提供する。	○情報事業 ・インターネット、機関紙による情報の提供 ・啓発誌「ぶっくばらんす」の発行 ○研修事業 ・人材育成セミナー ・女性センター講座 ・男性向け講座 ・地域セミナー ○支援・交流事業 ・にいがた女と男フェスティバル開催事業 ・企業等における女性の活躍取組支援 ・各種団体等との連携・協働 ・行政職員交流支援事業 ○女性財団が実施した各種事業を通して、男女共同参画社会の形成に向けた県民の理解や取組の進捗が図られた。	27,042	27,042
(再)	127	選ばれる企業×女性活躍推進事業	政策企画課 ○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	16,389	20,889
	128	女性のつながりサポート事業	政策企画課 ○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施等	○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施等	8,311	10,148
	129	輝く女性 次世代ゼネラルマネージャー育成事業	政策企画課 ○女性リーダー育成のための研修等を実施 ・実践的な研修の開催 ・受講者ネットワークの構築	○女性リーダー育成のための研修等を実施した。 ・実践的な研修の開催 ・eラーニングの提供 ・受講者ネットワークの構築	4,687	4,687

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
130	大学生のための経営リーダー育成事業	政策企画課	県内で活躍できる女性人材等を育成するため、県内の大学及び企業と連携し、経営者等による講義を通じて、大学生に県内企業の魅力を伝えるとともに、将来のキャリアビジョンの明確化を図る。	(令和7年度新規事業)	1,000	0
(再) 131	DV防止法の周知	こども家庭課	配偶者からの暴力が犯罪ともなる重大な人権侵害であることを周知し、女性に対する暴力の根絶に向けた意識啓発と予防のための環境づくりを推進する。	○「新潟県困難な問題を抱える女性及びDV被害者支援調整会議(代表者会議)」を開催(構成機関35機関) ○「新潟県困難な問題を抱える女性及びDV被害者支援調整会議(実務者会議)」を開催 ○配偶者暴力関係機関が出席する会議を開催し、課題の共有や情報交換につながった。	157	157
(再) 132	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課	○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 963社(R7.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	409	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
				令和7年度	令和6年度	
(2) 女性の起業など様々なチャレンジを支援します						
(再) 133	啓発資料の作成・配布	政策企画課	○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業及び新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業等に送付	年4回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0
134	セミナー等開催事業	産業政策課 ／創業・イノベーション推進課	引き続き、男女の区別なく幅広い起業の促進を図るため、セミナー等を開催するとともに、受講者へのフォローアップを拡充して実施。	○起業に関心のある方等を対象に、セミナー等を23回開催した。 ○男性だけでなく女性も含め、起業に関心のある者が幅広く参加できるよう、積極的な周知を行った。	9,248の一部	9,448の一部
135	ベンチャー企業創出事業	産業政策課	引き続き、男女の区別なく高成長なベンチャー起業家の支援を行う。	○採択件数3件(新規案件2件、継続案件1件)中、女性起業家の採択件数は0件であった。 ○男性だけでなく、女性も含め、起業に関心のある者が幅広く参加できるセミナー等において、積極的に本事業の周知を行った。	161,422の一部	147,899の一部
136	起業チャレンジ応援事業	創業・イノベーション推進課	新潟県内での地域課題や社会課題の解決に資する事業を対象に、男女の区別なく支援を行う。	○採択件数7件中、女性起業家の採択件数は2件となり、全体の約29%を占める。	12,000	12,000
137	にいがた農業「新3K」人づくり事業	経営普及課	○女性農業者を対象とした、リーダー育成研修会を開催する。 ○女性農業者グループの活動を支援する。 ○家族経営協定の締結を推進する。	○女性農業者の活躍推進 ・家族経営協定については、経営継承、就農準備資金・経営開始資金活用のための締結に係る個別相談活動を行い締結推進を図った。 ・将来の地域リーダーとなり得る女性農業者の育成に向けた研修会や女性起業の視察研修、女性グループの活動支援、HPでの女性農業者の活動紹介などを行い、取組促進を図った。	50,172のうち3,000	50,168のうち3,000
138	女性リーダー研修等への参加	林政課	○はつらつ林業女性交流会への参加 ○全国の女性林業グループが集まる大会等への参加	・はつらつ林業女性交流会参加者数 1名	0	0
139	林業女性教室の開催	林政課	○林業教室を開催する ・林業一般の知識の習得を図る	○林業女性教室の開催 開催地区 村上市、長岡市 開催回数 延べ3回 参加者数 延べ30人 ○研修の実施において、女性が興味を持てる内容や参加しやすい日程に配慮した。 ○森林・林業への関心が高まった。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
				令和7年度	令和6年度	
(3) 女性の人材に関する情報を収集、整備し、提供します						
140	県の附属機関の委員の情報収集	行政改革課	<p>附属機関の委員に関する情報の収集に引き続き努めるとともに、女性に関する情報の把握・充実に努める。</p>	<p>○附属機関の委員改選回数43回(R6年度) ○改選の都度、各部局から名簿を収集した上で、年4回、全附属機関の名簿一覧を各部局へ周知した。 ○附属機関の委員改選時に、女性の積極的登用を附属機関を所管する所属に働きかけた。</p>	0	0
(4) 女性団体等への活動支援を充実します						
141	社会活動促進事業	県民生活課	<p>○県民の社会活動参加への取組の推進 ・「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」の運営による県内NPOの情報発信支援やネットワーク形成 ○社会活動に取り組む団体の経営力の強化 ・NPOの運営に関するセミナー等 ○多様な主体の協働・連携の促進 ・パートナーシップセミナー</p>	<p>○社会活動促進事業【情報受発信支援】 ・「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」を通じて各種の情報を提供するとともに、県内のNPOの情報発信支援やネットワーク形成を図った。 ○Webサイトを通じ広く情報提供を行うとともに、男女共同参画に関する社会活動を行っている団体をWeb上で検索できるようにしている。</p>	2,472	3,996
(再) 142	(公財)新潟県女性財団事業費補助事業	政策企画課	<p>○情報事業 財団のホームページや機関紙による情報提供、啓発誌の発行など多様な情報発信により、男女共同参画社会実現に向けた有益な情報を県民に提供する。 ○研修事業 男女共同参画推進のための県民の理解や取組を促進するとともに、人材を育成する学習機会を提供する。 ○支援・交流事業 企業・団体、自治体や女性団体における男女共同参画の推進に向けた取組を支援するため、交流や情報の収集・発信の場を提供する。</p>	<p>○情報事業 ・インターネット、機関紙による情報の提供 ・啓発誌「ぶつくばらんす」の発行 ○研修事業 ・人材育成セミナー ・女性センター講座 ・男性向け講座 ・地域セミナー ○支援・交流事業 ・にいがた女と男フェスティバル開催事業 ・企業等における女性の活躍取組支援 ・各種団体等との連携・協働 ・行政職員交流支援事業 ○女性財団が実施した各種事業を通して、男女共同参画社会の形成に向けた県民の理解や取組の進捗が図られた。</p>	27,042	27,042

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
重点目標3 女性の県内定着・UIターンのための環境整備						
(1) 所得水準向上と魅力ある良質な働く場の確保を促進します						
(再)	143	選ばれる企業×女性活躍推進事業	政策企画課 ○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催 等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催 等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	16,389	20,889
(再)	144	女性のつながりサポート事業	政策企画課 ○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施 等	○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施 等	8,311	10,148
(再)	145	輝く女性 次世代ゼネラルマネージャー育成事業	政策企画課 ○女性リーダー育成のための研修等を実施 ・実践的な研修の開催 ・受講者ネットワークの構築	○女性リーダー育成のための研修等を実施した。 ・実践的な研修の開催 ・eラーニングの提供 ・受講者ネットワークの構築	4,687	4,687
(再)	146	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業の認定	政策企画課 ○県内企業の多様で柔軟な働き方や女性活躍の更なる取組を促進するため、ハッピー・パートナー企業登録制度を見直し、新たに、企業認定制度を創設し、10月から認定を開始する。	(令和7年度新規事業)	2,660	0
	147	女性に魅力ある職場づくり支援事業補助金	政策企画課 ○「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業」に対して、新たに、女性の採用や職域の拡大に向け、女性が働きやすく、魅力ある職場づくりに取り組む経費を支援する。 (補助対象事業) ソフト事業：自社ホームページの制作・改修、社内研修の実施 など ハード事業：女性専用施設(更衣室、ロッカー室、仮眠室、トイレ等)の設置・改修 など (補助率・上限額) 実践企業(ゴールド認定)：1/2(上限額2,000千円) 実践企業：1/3(上限額1,000千円)	(令和7年度新規事業)	61,800	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
					令和7年度	令和6年度	
(再)	148	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課	<p>○育児・介護休業制度啓発資料作成</p> <p>・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。</p>	<p>○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布 22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等)</p> <p>○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 963社(R7.3.31時点)</p> <p>○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。</p>	409	393
	149	多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	しごと定住促進課	<p>○企業向け意識改革と実践支援</p> <p>「エンゲージメント向上」や「業務棚卸・切り出し」をテーマとした経営層、人事・労務担当者向けセミナーの開催や個別フォローアップにより実践に繋げる。</p> <p>○企業認定制度活用促進キャンペーン</p> <p>県企業認定制度、くるみん・えるぼし・ユースエール等の国企業認定制度について、就活生・求職者及び県内企業を対象とした活用を促進するためのキャンペーンを実施する。</p>	<p>○令和6年度実績</p> <p>・経営層向けセミナー、延べ95名/77社参加</p> <p>・経営層向け業種別ワークショップ、延べ30名/22社参加</p> <p>・オンラインセミナー(テーマ:男性の育児休業)、62名/59社</p>	7,900	11,605

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
(2) U・Iターン関心者の掘り起こしと受入体制の充実を促進します					
150	学生U・Iターン就業促進事業	しごと定住促進課 ○県外大学・学生に対する情報発信 ・県外学生のU・Iターン就職を促進するため、県内企業との交流イベントやLINEを活用した的確かつ継続的な情報発信等を実施	○令和6年度実績 ・イベント参加学生人数：延べ202人	29,933	35,092
151	にいがた移住定住推進事業	しごと定住促進課 ○新潟の魅力・くらしやすさなどの情報発信 ・ターゲットに応じたイベント等の実施 ・Webサイト・SNSによる発信 ・サポーター制度構築・交流推進 ○県内市町村・関係団体とのネットワーク構築	○令和6年度実績 ・イベント開催回数：計10回、イベント参加者数：計605人 ・WebサイトPV数：月平均約20,200	26,460	26,586
152	移住・就業等支援事業	しごと定住促進課 ○実施市町村への補助金の交付	○令和6年度実績 ・県内市町村支給件数合計：200件	269,224	247,354
153	新潟県Uターン促進奨学金返還支援事業	しごと定住促進課 ○制度認知拡大のための県内外への広報を行う ○支援対象者への助成金の交付	○令和6年度実績 ・制度認知拡大のための県内外への広報を行った。 ・認定件数：398件(うち、令和6年度認定：44件) ・助成金交付件数：238件	43,037	43,484
154	U・Iターン実現トータルサポート事業	しごと定住促進課 ○補助対象者：市町村 ○補助対象事業：市町村が実施する移住促進のための情報発信、現地体験等 ○補助率：補助対象経費の1/2以内 ○上限額：1市町村当たり2,500千円 (子育て世帯対象の移住体験ツアー経費は別枠で500千円、移住モデル地区等での拠点整備は別枠で1,000千円)	○令和6年度実績 ・補助対象事業 23市町村56事業 ・交付確定額 25,292千円	25,193	30,645
155	にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業	しごと定住促進課 ○相談業務 首都圏窓口及び県内窓口において、登録者からの「暮らし」と「仕事」に関する相談にワンストップで対応。 ○大学訪問活動 首都圏窓口の相談員が大学等のキャリアセンターを訪問し、U・Iターン就職支援に向けた意見交換や情報提供を行うほか、大学の希望に合わせた相談会やセミナーを開催。	○相談業務 ・相談件数：4,448件 ○大学訪問活動 ・141回 ○登録者一人一人のニーズに合わせて情報提供や相談対応を実施した。	97,979	83,496

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
156	成長産業及び人手不足分野の人材確保プロジェクト事業	しごと定住促進課	<p>○首都圏人材マッチング事業 首都圏の若年者をターゲットにした県内企業等とのマッチングイベントを開催。</p> <p>○県内企業の採用力向上推進事業 県内企業の採用力向上のため、通年での伴走型支援を行い、企業が自走できる体制を構築する。また、各種セミナーやコンテスト、県公式noteを開催し、広く企業への効果を波及させる。</p>	<p>令和6年度実績</p> <p>○首都圏人材マッチング事業 ・転職フェア開催 参加企業50社、参加者111人</p> <p>○県内企業の採用力向上推進事業 ・オープンセミナー・コンテスト 計6回開催 のべ参加者数・企業数 467人406社 ・個別支援 対象企業10社 ・県公式noteによる情報発信</p>	16,998	16,998

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
(3) 社会における活動の自由な選択を妨げない環境づくりを促進します					
(再) 157	啓発資料の作成・配布	政策企画課 ○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業及び新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業等に送付	年4回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0
(再) 158	男女共同参画週間(6/23~29)	政策企画課 男女共同参画週間に併せ、男女共同参画社会についての意識啓発を行う。 ・男女共同参画週間の広報 ・「ふれ愛ほっとらいん」への掲載	男女共同参画週間に併せ、男女共同参画社会についての意識啓発を行った。 ・男女共同参画週間の広報 ・「ふれ愛ほっとらいん」への掲載	0	0
(再) 159	男女平等社会の形成推進事業	政策企画課 ○「男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」(年次報告書)の作成・公表 ○県民アンケート調査の実施 ○男女共同参画週間に併せたパネル展示等、男女共同参画社会についての意識啓発	○「男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」(年次報告書)を作成し、公表した。 ○県民アンケート調査を実施した。 ○男女共同参画社会について広く県民から理解してもらうため、パネルの展示等を行った。	0	281
(再) 160	インターネットによる情報発信	政策企画課 ○掲載内容 ・男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の推進状況 ・政策企画課男女平等・共同参画推進室の事業概要 ・県男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」 ・ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の取組紹介 ・男女平等推進相談室関連情報 ・県の審議会等への女性委員の登用状況 ・県男女平等社会推進審議会議事録等	下記の掲載内容について随時更新した。 ○掲載内容 ・男女共同参画計画(男女平等推進プラン)の推進状況 ・政策企画課男女平等・共同参画推進室の事業概要 ・県男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」 ・ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)の取組紹介 ・男女平等推進相談室関連情報 ・県の審議会等への女性委員の登用状況 ・県男女平等社会推進審議会議事録等	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
重点目標4 雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保					
(1) 雇用分野における男女の均等な機会と待遇の確保など、職業生活において女性が能力を発揮できる環境の整備を促進します					
(再) 161	選ばれる企業×女性活躍推進事業	政策企画課 ○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催 等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催 等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	16,389	20,889
(再) 162	女性のつながりサポート事業	政策企画課 ○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施 等	○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施 等	8,311	10,148
(再) 163	女性に魅力ある職場づくり支援事業補助金	政策企画課 ○「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業」に対して、新たに、女性の採用や職域の拡大に向け、女性が働きやすく、魅力ある職場づくりに取り組む経費を支援する。 (補助対象事業) ソフト事業：自社ホームページの制作・改修、社内研修の実施 など ハード事業：女性専用施設(更衣室、ロッカー室、仮眠室、トイレ等)の設置・改修 など (補助率・上限額) 実践企業(ゴールド認定)：1/2(上限額2,000千円) 実践企業：1/3(上限額1,000千円)	(令和7年度新規事業)	61,800	0
(再) 164	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課 ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業963社(R7.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	409	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
					令和7年度	令和6年度	
(2) 女性の職業能力の開発を支援するとともに、能力発揮のための積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の取組を促進します							
(再)	165	ハッピー・パートナー企業の登録	政策企画課 (令和7年度新規募集停止)	○登録促進パンフレットを配付するなど、ハッピー・パートナー企業の登録に努めた結果、登録数が1,730社となった。(パパ・ママ子育て応援プラス認定970社) ○ホームページ、ふれ愛ほっとらいんの配布を通じてハッピー・パートナー企業の広報に努めた。 ○調達事業者の利用を庁内に呼び掛けるとともに、契約実績を公表した。		0	3,413
(再)	166	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業の認定	政策企画課 ○県内企業の多様で柔軟な働き方や女性活躍の更なる取組を促進するため、ハッピー・パートナー企業登録制度を見直し、新たに、企業認定制度を創設し、10月から認定を開始する。	(令和7年度新規事業)		2,660	0
(再)	167	選ばれる企業×女性活躍推進事業	政策企画課 ○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施		16,389	20,889
(再)	168	女性のつながりサポート事業	政策企画課 ○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施等	○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施等		8,311	10,148
(再)	169	輝く女性 次世代ゼネラルマネージャー育成事業	政策企画課 ○女性リーダー育成のための研修等を実施 ・実践的な研修の開催 ・受講者ネットワークの構築	○女性リーダー育成のための研修等を実施した。 ・実践的な研修の開催 ・eラーニングの提供 ・受講者ネットワークの構築		4,687	4,687

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(再)	170	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課 ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 963社(R7.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	409	393
	171	技能向上訓練費(在職者訓練)	雇用能力開発課 ○就業職種、技能の程度に応じて労働者に必要な技能と知識を付与する。 ・定員 : 2,440名 ・訓練期間 : 標準12時間	○訓練実績(R7.4月末現在) ・コース数 : 269コース ・募集定員 : 2,095名 ・受講者数 : 1,344名(うち女性287名) ○男女の区別なく受講生を受け入れた。 ○広報物を作成する際、表現やイラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。	44,815	41,971
	172	訓練手当	雇用能力開発課 ○訓練手当の支給 R6年度の計画 : 40名	○訓練手当の支給 ・支給実績 : 41名(うち女性 26名) ○男女の所得条件の実態に合わせ国が基準を定め、男女の違いに配慮した訓練手当を支給した。	17,141	17,141
	173	若年者の職業能力開発	雇用能力開発課 ○若年者進路選択支援事業 ・開催方法 : 16回×テクノスクール4校(5~2月) ・体験人数 : 560名 ○若年者専門スキル習得事業 ・定員 : 135名 ○若年者委託訓練事業 ・定員 : 300名	○若年者進路選択支援事業 ・体験人数 : 331名(女性121名) ○若年者専門スキル習得事業(R7.4月末現在) ・定員 : 135名 ・受講者 : 143名(うち女性40名) ・就職者 : 26名(うち女性5名) ※別事業の「地域活性化雇用創造プロジェクト IT人材育成 雇用型訓練」実施人数含む ○若年者委託訓練事業(R7.4月末現在) ・定員 : 300名 ・受講者 : 93名(うち女性49名) ・就職者 : 56名(うち女性35名) ○広報物を作成する際、表現やイラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。 ○地場産業の職業においても男女の区別なく活躍できることをPRする広報を行った。	150,994	142,389

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
174	離職者等の再就職訓練	雇用能力開発課	○事業内容(訓練内容) 事務・医療事務分野、IT分野、介護分野 など :計2,605名	○訓練実績(R7.4月末現在) ・定員 :2,605名 ・受講者:1,161名(うち女性862名) ・就職者:565名(うち女性428名) ○託児サービス付き職業訓練を実施した。 ○広報物を作成する際、表現やイラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。	1,044,529	1,008,318

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
重点目標5 農林水産業、商工業等自営業における男女共同参画					
(1) 農林水産業・商工業等自営業における女性の経営参画・社会参画を推進します					
(再) 175	にいがた農業「新3K」人づくり事業	経営普及課 ○女性農業者を対象とした、リーダー育成研修会を開催する。 ○女性農業者グループの活動を支援する。 ○家族経営協定の締結を推進する。	○女性農業者の活躍推進 ・家族経営協定については、経営継承、就農準備資金・経営開始資金活用のための締結に係る個別相談活動を行い締結推進を図った。 ・将来の地域リーダーとなり得る女性農業者の育成に向けた研修会や女性起業の視察研修、女性グループの活動支援、HPでの女性農業者の活動紹介などを行い、取組促進を図った。	50,172のうち3,000	50,168のうち3,000
176	新潟県漁村女性アドバイザーの認定	水産課 ○新規認定候補者の選定を行い、認定式を行う。 ○各地で開催される料理教室や水産教室等に講師として参加し、魚食普及や漁業の担い手の育成・確保を図る。	○料理教室への参加(講師として) 小学生や一般市民等を対象とした料理教室に講師として参加し、魚食普及活動を行った。 ○水産教室への参加 小中学生等を対象とした水産教室の活動に協力した。	126	132
(再) 177	女性リーダー研修等への参加	林政課 ○はつらつ林業女性交流会への参加 ○全国の女性林業グループが集まる大会等への参加	・はつらつ林業女性交流会参加者数 1名	0	0
(再) 178	林業女性教室の開催	林政課 ○林業教室を開催する ・林業一般の知識の習得を図る	○林業女性教室の開催 開催地区 村上市、長岡市 開催回数 延べ3回 参加者数 延べ30人 ○研修の実施において、女性が興味を持てる内容や参加しやすい日程に配慮した。 ○森林・林業への関心が高まった。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
(2) 農林水産業における女性の経営参画に向けた資質向上や環境整備を推進するとともに、関係者への情報提供に努めます					
(再) 179	にいがた農業「新3K」人づくり事業	経営普及課 ○女性農業者を対象とした、リーダー育成研修会を開催する。 ○女性農業者グループの活動を支援する。 ○家族経営協定の締結を推進する。	○女性農業者の活躍推進 ・家族経営協定については、経営継承、就農準備資金・経営開始資金活用のための締結に係る個別相談活動を行い締結推進を図った。 ・将来の地域リーダーとなり得る女性農業者の育成に向けた研修会や女性起業の視察研修、女性グループの活動支援、HPでの女性農業者の活動紹介などを行い、取組促進を図った。	50,172のうち3,000	50,168のうち3,000
180	農山漁村で働く女性の実態調査(林政)	林政課 ○森林組合一斉調査を実施する ・森林組合 22組合 ・生産森林組合 133組合	○森林組合一斉調査を実施 ・森林組合 22組合 ・生産森林組合 133組合	0	0
(3) 商工業等の家族経営に関わる女性の労働・生活環境の整備を促進するとともに、能力が十分発揮できるよう情報提供に努めます					
(再) 181	(公財)新潟県女性財団事業費補助事業	政策企画課 ○情報事業 財団のホームページや機関紙による情報提供、啓発誌の発行など多様な情報発信により、男女共同参画社会実現に向けた有益な情報を県民に提供する。 ○研修事業 男女共同参画推進のための県民の理解や取組を促進するとともに、人材を育成する学習機会を提供する。 ○支援・交流事業 企業・団体、自治体や女性団体における男女共同参画の推進に向けた取組を支援するため、交流や情報の収集・発信の場を提供する。	○情報事業 ・インターネット、機関紙による情報の提供 ・啓発誌「ぶつくばらんす」の発行 ○研修事業 ・人材育成セミナー ・女性センター講座 ・男性向け講座 ・地域セミナー ○支援・交流事業 ・にいがた女と男フェスティバル開催事業 ・企業等における女性の活躍取組支援 ・各種団体等との連携・協働 ・行政職員交流支援事業 ○女性財団が実施した各種事業を通して、男女共同参画社会の形成に向けた県民の理解や取組の進捗が図られた。	27,042	27,042
182	商工会等若手後継者等育成事業	地域産業振興課 ○商工会議所女性部における講演会・研修会の開催、全国商工会議所女性会総会への参加 ○商工会女性部における講習会、研修会等の開催	○研修会や青年部との共同事業等を実施し、地域を担う事業者に属する女性の活動が活発になった。	12,060	12,060

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
				令和7年度	令和6年度	
基本目標Ⅲ 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり						
重点目標1 男性中心型労働慣行等の見直し、及び仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実						
(1) 仕事と生活の調和の実現に向けた社会的機運醸成のための意識啓発を推進します						
(再) 183	啓発資料の作成・配布	政策企画課	○「ふれ愛ほっとらいん」を作成し、ホームページに掲載するほか、ハッピー・パートナー企業及び新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業等に送付	年4回「ふれ愛ほっとらいん」を発行し、県の施策や国、市町村の関連情報、新潟県女性財団の講座情報等を周知した。	0	0
(再) 184	男女共同参画週間(6/23~29)	政策企画課	男女共同参画週間に併せ、男女共同参画社会についての意識啓発を行う。 ・男女共同参画週間の広報 ・「ふれ愛ほっとらいん」への掲載	男女共同参画週間に併せ、男女共同参画社会についての意識啓発を行った。 ・男女共同参画週間の広報 ・「ふれ愛ほっとらいん」への掲載	0	0
(再) 185	男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4~6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4~6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	0	0
(再) 186	ハッピー・パートナー企業の登録	政策企画課	(令和7年度新規募集停止)	○登録促進パンフレットを配付するなど、ハッピー・パートナー企業の登録に努めた結果、登録数が1,730社となった。(パパ・ママ子育て応援プラス認定970社) ○ホームページ、ふれ愛ほっとらいんの配布を通じてハッピー・パートナー企業の広報に努めた。 ○調達事業者の利用を片内に呼び掛けるとともに、契約実績を公表した。	0	3,413
(再) 187	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業の認定	政策企画課	○県内企業の多様で柔軟な働き方や女性活躍の更なる取組を促進するため、ハッピー・パートナー企業登録制度を見直し、新たに、企業認定制度を創設し、10月から認定を開始する。	(令和7年度新規事業)	2,660	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
188	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度普及促進事業	政策企画課	○新たな企業認定制度の普及・促進を図るとともに、認定企業のうち特に優れた取組を実施している県内企業の積極的情報発信を行う。 ・知事表彰 ・認定制度の愛称及びロゴマークの公募 ・優良事例の積極的広報	(令和7年度新規事業)	3,500	0
(再) 189	選ばれる企業×女性活躍推進事業	政策企画課	○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	○えるぼし認定取得に取り組む企業を支援 ・アドバイザー派遣 ・えるぼし認定助成金 ○企業経営者・女性社員への啓発 ・トップセミナーの開催 ・企業間交流会の開催 ・若手女性社員向けキャリアセミナーの開催等 ○学生向け出前講座の実施 ・県内で活躍する女性ロールモデルの出前講座の実施	16,389	20,889
(再) 190	女性のつながりサポート事業	政策企画課	○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施等	○女性のつながりサポート事業 ・相談支援NPO等の相談支援研修の実施 ・ピアサポート支援、アウトリーチ支援 ・弁護士等の専門相談の実施等	8,311	10,148
(再) 191	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課	○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 963社(R7.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	409	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
192	中小企業労務管理改善支援事業	しごと定住促進課	<p>○中小企業巡回訪問事業所数40件程度</p> <p>○実施内容</p> <p>(1) 中小企業の課題及び県への要望・労働行政等への意見等の収集・情報提供</p> <p>(2) 中小企業の労務管理の改善、働き方改革等に向けた助言</p> <p>(3) 国・県等の各種支援制度、施策の周知</p> <p>(4) 労働相談</p>	<p>○中小企業巡回(訪問事業所数40件)</p> <p>全訪問事業所に対し、雇用の均等や母性保護についての基礎知識等説明資料、仕事と育児・介護の両立に関する説明資料、その他、労務管理全般の解説資料や、国・県施策説明資料を配付</p> <p>○男女ともに働きやすい職場環境づくりのため、事業所に対し、必要に応じ男女雇用機会均等法や育児・介護休業制度の周知を図った。</p> <p>○「仕事と育児・介護の両立のために(リーフレット)」 「WLB(ワーク・ライフ・バランス)基本の「き」(冊子)」を企業巡回時に配布することにより、育児・介護休業制度の周知を図った。</p>	242	242
(再) 193	多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	しごと定住促進課	<p>○企業向け意識改革と実践支援</p> <p>「エンゲージメント向上」や「業務棚卸・切り出し」をテーマとした経営層、人事・労務担当者向けセミナーの開催や個別フォローアップにより実践に繋げる。</p> <p>○企業認定制度活用促進キャンペーン</p> <p>県企業認定制度、くるみん・えるぼし・ユースエール等の国企業認定制度について、就活生・求職者及び県内企業を対象とした活用を促進するためのキャンペーンを実施する。</p>	<p>○令和6年度実績</p> <p>・経営層向けセミナー、延べ95名/77社参加</p> <p>・経営層向け業種別ワークショップ、延べ30名/22社参加</p> <p>・オンラインセミナー(テーマ:男性の育児休業)、62名/59社</p>	7,900	11,605

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
					令和7年度	令和6年度	
(2) 仕事と子育てや介護との両立のための制度の普及・定着を促進します							
(再)	194	ハッピー・パートナー企業の登録	政策企画課 (令和7年度新規募集停止)	○登録促進パンフレットを配付するなど、ハッピー・パートナー企業の登録に努めた結果、登録数が1,730社となった。(パパ・ママ子育て応援プラス認定970社) ○ホームページ、ふれ愛ほっとらいんの配布を通じてハッピー・パートナー企業の広報に努めた。 ○調達事業者の利用を庁内に呼び掛けるとともに、契約実績を公表した。		0	3,413
(再)	195	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業の認定	政策企画課 ○県内企業の多様で柔軟な働き方や女性活躍の更なる取組を促進するため、ハッピー・パートナー企業登録制度を見直し、新たに、企業認定制度を創設し、10月から認定を開始する。	(令和7年度新規事業)		2,660	0
(再)	196	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度普及促進事業	政策企画課 ○新たな企業認定制度の普及・促進を図るとともに、認定企業のうち特に優れた取組を実施している県内企業の積極的情報発信を行う。 ・知事表彰 ・認定制度の愛称及びロゴマークの公募 ・優良事例の積極的広報	(令和7年度新規事業)		3,500	0
(再)	197	勤務医・女性医師サポート事業	医師・看護職員確保対策課 勤務医・女性医師等の働きやすい職場環境の整備を支援するため、勤務環境改善等に向けた取組を行う。	勤務医・女性医師等の勤務環境改善に向け、サポート事業を実施した。		648	648
	198	院内保育促進事業	医師・看護職員確保対策課 院内保育所の運営について26病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。	院内保育所の運営について25病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助した。		47,936	45,455

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
199	少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業	こども家庭課	<ul style="list-style-type: none"> ○参画企業増加に向けた企業、経済団体、金融機関等への働きかけ ○参画企業が妊娠・出産や子育てに関する有給休暇制度を新たに創設し、利用実績があった場合に奨励金を支給 ○参画企業の取組紹介等の情報発信(ホームページ等) ○参画企業の従業員に対し、連携金融機関が教育ローン等の金利優遇を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○仕事と子育ての両立支援に積極的な企業を支援することで、ワークライフバランスの実現や働く女性が子どもを生き育てやすい職場環境の整備を促進を目指した。 ○『ハッピー・パートナー企業』の上乗せ認定(パパママ子育て応援プラス)として、男女共同参画の推進等に積極的な企業に対して様々なメリットを付与した。 ○パパママ子育て応援プラス認定企業963社 ○新潟県妊娠・出産・子育て関連有給休暇制度利用奨励金(20件) ○連携金融機関(※15機関) ※連携金融機関は認定企業の従業員に対し、教育ローン等の金利優遇を実施 	6,000	6,000
(再) 200	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課	<ul style="list-style-type: none"> ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業963社(R7.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。 	409	393
(再) 201	中小企業労務管理改善支援事業	しごと定住促進課	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業巡回訪問事業所数40件程度 ○実施内容 (1) 中小企業の課題及び県への要望・労働行政等への意見等の収集・情報提供 (2) 中小企業の労務管理の改善、働き方改革等に向けた助言 (3) 国・県等の各種支援制度、施策の周知 (4) 労働相談 	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業巡回(訪問事業所数40件) 全訪問事業所に対し、雇用の均等や母性保護についての基礎知識等説明資料、仕事と育児・介護の両立に関する説明資料、その他、労務管理全般の解説資料や、国・県施策説明資料を配付 ○男女ともに働きやすい職場環境づくりのため、事業所に対し、必要に応じ男女雇用機会均等法や育児・介護休業制度の周知を図った。 ○「仕事と育児・介護の両立のために(リーフレット)」 「WLB(ワーク・ライフ・バランス)基本の「き」(冊子)」を企業巡回時に配布することにより、育児・介護休業制度の周知を図った。 	242	242

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
					令和7年度	令和6年度	
	202	男性の育児休業取得促進助成金	しごと定住促進課	<p>○支給要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業の事業所に勤務する男性労働者に通算14日(祝休日を含み、有給扱いの日数を除く)以上の育児休業を取得させ、職場復帰させていること ・上記の育児休業の取得に際して、代替業務に対応した従業員への手当を支給する貸金制度を就業規則等に新たに規定し、利用すること等 <p>○支給額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主向け 25万円 <p>※支給は1回まで(平成29年度以降、旧助成金制度の支給実績を含む)とする。</p>	<p>○助成金の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主向け 11件 ・労働者向け 152件 <p>○男女共に仕事と育児の両立を可能とする就業環境整備の意識を高めることができるよう配慮した。</p>	5,250	14,700
(再)	203	多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	しごと定住促進課	<p>○企業向け意識改革と実践支援</p> <p>「エンゲージメント向上」や「業務棚卸・切り出し」をテーマとした経営層、人事・労務担当者向けセミナーの開催や個別フォローアップにより実践に繋げる。</p> <p>○企業認定制度活用促進キャンペーン</p> <p>県企業認定制度、くるみん・えるぼし・ユースエール等の国企業認定制度について、就活生・求職者及び県内企業を対象とした活用を促進するためのキャンペーンを実施する。</p>	<p>○令和6年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営層向けセミナー、延べ95名/77社参加 ・経営層向け業種別ワークショップ、延べ30名/22社参加 ・オンラインセミナー(テーマ:男性の育児休業)、62名/59社 	7,900	11,605
(3) 多様な形態の働き方を可能とする就業環境の整備を促進します							
(再)	204	ハッピー・パートナー企業の登録	政策企画課	(令和7年度新規募集停止)	<p>○登録促進パンフレットを配付するなど、ハッピー・パートナー企業の登録に努めた結果、登録数が1,730社となった。(パパ・ママ子育て応援プラス認定970社)</p> <p>○ホームページ、ふれ愛ほっとらいんの配布を通じてハッピー・パートナー企業の広報に努めた。</p> <p>○調達事業者の利用を庁内に呼び掛けるとともに、契約実績を公表した。</p>	0	3,413
(再)	205	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業の認定	政策企画課	<p>○県内企業の多様で柔軟な働き方や女性活躍の更なる取組を促進するため、ハッピー・パートナー企業登録制度を見直し、新たに、企業認定制度を創設し、10月から認定を開始する。</p>	(令和7年度新規事業)	2,660	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(再)	206	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度普及促進事業	政策企画課 ○新たな企業認定制度の普及・促進を図るとともに、認定企業のうち特に優れた取組を実施している県内企業の積極的情報発信を行う。 ・知事表彰 ・認定制度の愛称及びロゴマークの公募 ・優良事例の積極的広報	(令和7年度新規事業)	3,500	0
(再)	207	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごとと定住促進課 ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業963社(R7.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	409	393
(再)	208	中小企業労務管理改善支援事業	しごとと定住促進課 ○中小企業巡回訪問事業所数40件程度 ○実施内容 (1) 中小企業の課題及び県への要望・労働行政等への意見等の収集・情報提供 (2) 中小企業の労務管理の改善、働き方改革等に向けた助言 (3) 国・県等の各種支援制度、施策の周知 (4) 労働相談	○中小企業巡回(訪問事業所数40件) 全訪問事業所に対し、雇用の均等や母性保護についての基礎知識等説明資料、仕事と育児・介護の両立に関する説明資料、その他、労務管理全般の解説資料や、国・県施策説明資料を配付 ○男女ともに働きやすい職場環境づくりのため、事業所に対し、必要に応じ男女雇用機会均等法や育児・介護休業制度の周知を図った。 ○「仕事と育児・介護の両立のために(リーフレット)」「WLB(ワーク・ライフ・バランス)基本の「き」(冊子)」を企業巡回時に配布することにより、育児・介護休業制度の周知を図った。	242	242
(再)	209	多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	しごとと定住促進課 ○企業向け意識改革と実践支援 「エンゲージメント向上」や「業務棚卸・切り出し」をテーマとした経営層、人事・労務担当者向けセミナーの開催や個別フォローアップにより実践に繋げる。 ○企業認定制度活用促進キャンペーン 県企業認定制度、くるみん・えるぼし・ユースエール等の国企業認定制度について、就活生・求職者及び県内企業を対象とした活用を促進するためのキャンペーンを実施する。	○令和6年度実績 ・経営層向けセミナー、延べ95名/77社参加 ・経営層向け業種別ワークショップ、延べ30名/22社参加 ・オンラインセミナー(テーマ:男性の育児休業)、62名/59社	7,900	11,605

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
210	女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト	雇用能力開発課	対象者の掘り起こし、企業の職場環境改善支援やマッチング等を、官民連携プラットフォームを形成し、一体的に実施する。	○職についていない女性・高齢者等及び企業の募集・登録 ○仕事セミナー、企業向けセミナーの開催 ○マッチングのための合同企業説明会の開催 ○性別にかかわらず均等に情報の提供を行った。 ○イベント実施に当たって、男女ともに参加しやすいよう配慮した。	12,527	10,559
(4) 職場におけるあらゆるハラスメントの防止に向けた取組を推進します						
(再) 211	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課	○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布 22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 963社(R7.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	409	393
212	個別労働関係紛争解決促進事業	しごと定住促進課	○相談業務 ・月～金(休日を除く)の9:00～17:00 ・面談(対面又はオンライン、要予約)・電話等による相談に対応するほか、地域振興局等で出張相談を実施する。 ○休日労働相談会 6月と3月に休日労働相談会を実施し、各種広報活動等により労働相談所の周知を図る。	○相談業務 ・相談件数:実件数1,797件 延件数:3,086件 ○労働相談強化月間(「上記「相談件数」の内書) ・6月休日労働相談会(実績:11件 延件数:22件) ・3月休日労働相談会(実績:8件 延件数:18件) ○男女ともに働きやすい職場環境づくりのため、労働相談所における相談や情報提供、県労働委員会のあっせん制度の紹介をするほか、国の相談窓口を周知した。	17,814	16,190

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
重点目標2 男性にとっての男女共同参画の促進					
(1) 男性にとっての男女共同参画の意義についての理解を促進します					
(再) 213	男女平等社会の形成推進事業	政策企画課 ○「男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」(年次報告書)の作成・公表 ○県民アンケート調査の実施 ○男女共同参画週間に併せたパネル展示等、男女共同参画社会についての意識啓発	○「男女共同参画計画(男女平等推進プラン)推進状況」(年次報告書)を作成し、公表した。 ○県民アンケート調査を実施した。 ○男女共同参画社会について広く県民から理解してもらうため、パネルの展示等を行った。	0	281
(再) 214	人権啓発費	福祉保健総務課 1 人権啓発活動市町村委託17市町村 2 媒体を利用した広報活動(テレビ放映、新聞広告、ラジオ放送、WEB広告) 3 一般啓発 行政職員研修会、人権啓発講演会、映画上映会、人権教育指導者養成研修会、街頭啓発活動など 4 じんけんフェスティバル人権啓発の総合的なイベントを開催 5 企業講演会 企業を対象とした人権講演会を開催	○人権啓発活動市町村委託15市町村 ○媒体を利用した広報活動人権週間(12月4日～10日)に合わせ、WEB広告を展開 ○一般啓発 行政職員研修会2回、人権啓発講演会1回、街頭啓発活動(横断幕の掲示)など ○企業講演会 企業を対象とした人権講演会1回 ○じんけんフェスティバルトークイベント、ワークショップ、パネル展示等を実施 ○「こども基本法から1年～私たちは子どもの声を聞き、子どもの権利を守れていますか」というテーマで講演会を開催した。 ○「企業の社会的責任と人権セミナー「ビジネスと人権～地域で信頼されるために～」というテーマで企業向け講演会を開催した。	24,258	24,258
(再) 215	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課 ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業963社(R7.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	409	393

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(2) 男性の家事・育児・介護等への参画を促進します						
(再)	216	ハッピー・パートナー企業の登録	政策企画課 (令和7年度新規募集停止)	○登録促進パンフレットを配付するなど、ハッピー・パートナー企業の登録に努めた結果、登録数が1,730社となった。(パパ・ママ子育て応援プラス認定970社) ○ホームページ、ふれ愛ほっとらいんの配布を通じてハッピー・パートナー企業の広報に努めた。 ○調達事業者の利用を庁内に呼び掛けるとともに、契約実績を公表した。	0	3,413
(再)	217	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業の認定	政策企画課 ○県内企業の多様で柔軟な働き方や女性活躍の更なる取組を促進するため、ハッピー・パートナー企業登録制度を見直し、新たに、企業認定制度を創設し、10月から認定を開始する。	(令和7年度新規事業)	2,660	0
(再)	218	新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度普及促進事業	政策企画課 ○新たな企業認定制度の普及・促進を図るとともに、認定企業のうち特に優れた取組を実施している県内企業の積極的情報発信を行う。 ・知事表彰 ・認定制度の愛称及びロゴマークの公募 ・優良事例の積極的広報	(令和7年度新規事業)	3,500	0
(再)	219	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課 ○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 963社(R7.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	409	393
(再)	220	男性の育児休業取得促進助成金	しごと定住促進課 ○支給要件 ・県内中小企業の事業所に勤務する男性労働者に通算14日(祝休日を含み、有給扱いの日数を除く)以上の育児休業を取得させ、職場復帰させていること ・上記の育児休業の取得に際して、代替業務に対応した従業員への手当を支給する賃金制度を就業規則等に新たに規定し、利用すること等 ○支給額 事業主向け 25万円 ※支給は1回まで(平成29年度以降、旧助成金制度の支給実績を含む)とする。	○助成金の支給 ・事業主向け 11件 ・労働者向け 152件 ○男女共に仕事と育児の両立を可能とする就業環境整備の意識を高めることができるよう配慮した。	5,250	14,700

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
					令和7年度	令和6年度	
(再)	221	多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	しごと定住促進課	<p>○企業向け意識改革と実践支援「エンゲージメント向上」や「業務棚卸・切り出し」をテーマとした経営層、人事・労務担当者向けセミナーの開催や個別フォローアップにより実践に繋げる。</p> <p>○企業認定制度活用促進キャンペーン</p> <p>県企業認定制度、くるみん・えるぼし・ユースエール等の国企業認定制度について、就活生・求職者及び県内企業を対象とした活用を促進するためのキャンペーンを実施する。</p>	<p>○令和6年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営層向けセミナー、延べ95名/77社参加 ・経営層向け業種別ワークショップ、延べ30名/22社参加 ・オンラインセミナー(テーマ:男性の育児休業)、62名/59社 	7,900	11,605
(再)	222	家庭教育支援ガイドブックの活用	教育庁生涯学習推進課	<p>○「家庭教育支援ガイドブック活用リーフレット」を小学校入学予定児童の保護者に配付するとともに、幼稚園・保育所、こども園等にも配付する。</p> <p>○広報紙で「家庭教育支援ガイドブック」の周知を行う。</p> <p>○会議、研修会で「家庭教育支援ガイドブック活用リーフレット」を配付する。</p> <p>○時代や環境の変化に合わせてガイドブックを改訂</p>	<p>○「家庭教育支援ガイドブック」の周知・利用促進を図るための「家庭教育支援ガイドブック活用リーフレット」を、小学校の新1年生の全保護者及び幼稚園・保育所、こども園等に配付</p> <p>○広報紙で「家庭教育支援ガイドブック」及び「活用リーフレット」について、周知</p> <p>○会議、研修会で「活用リーフレット」を配付</p>	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(3) 男性が抱える困難への対応を充実します						
(再)	223	男女平等推進相談員配置事業	政策企画課 ○男女の別を問わず、性別による差別的取扱等に関する相談対応を実施した。※公益財団法人女性財団に委託 <相談実施場所> 男女平等推進相談室(新潟ユニゾンプラザ3階) <相談体制等> 専任の相談員による総合相談 電話、面接による相談の受付 <相談受付時間> 火～金曜日 11:00～12:30、13:40～17:30 土曜日 10:00～12:30、13:40～16:30 日曜日、月曜日、祝日、年末年始は休み	○男女の別を問わず、性別による差別的取扱等に関する相談対応を実施した。※公益財団法人女性財団に委託 <相談実施場所> 男女平等推進相談室(新潟ユニゾンプラザ3階) <相談体制等> 専任の相談員による総合相談 電話、面接による相談の受付 <相談受付時間> 月～金曜日 11:00～12:30、13:40～17:30 土曜日 10:00～12:30、13:40～16:30 日曜日、祝日、年末年始は休み	8,101	7,299
	224	新潟県地域自殺対策強化事業	障害福祉課 県内の自殺者に関する統計資料から性別年代別等分析し、ターゲット層に効果的な普及啓発や自殺予防事業を実施する。 ○新潟県自殺予防対策推進県民会議の開催 ○こころの相談ダイヤル(毎日24時間) ○ゲートキーパー意識や相談ダイヤルの普及啓発 ○新潟県地域自殺対策強化事業補助金 ・民間事業、市町村が行う自殺予防事業を対象とした補助事業 ○リスクを抱えた人への支援 自殺の多い世代や地域課題、ハイリスク者に対する支援の実施	県内の自殺者に関する統計資料から性別年代別等分析し、ターゲット層に効果的な普及啓発や自殺予防事業を実施した。 ○新潟県自殺予防対策推進県民会議の開催 ○こころの相談ダイヤル(毎日24時間) ○ゲートキーパー意識や相談ダイヤルの普及啓発 ・ラジオ、新聞、WEB広告、電車やバス内ポスター掲示等 ・ハローワーク、コンビニエンスストア、包括連携企業の協力による啓発資材配置・設置等 ○新潟県地域自殺対策強化事業補助金 ・民間事業、市町村が行う自殺予防事業を対象とした補助事業(14団体、26市町村) 民間団体事業例「生きづらさを抱える女性の孤独・孤立を防ぐオンラインサロン事業」「生活困窮者に対する専門相談事業」「妊産婦支援者を対象としたゲートキーパー養成研修」 ○リスクを抱えた人への支援 ・若年者(大学等と連携したメンタルヘルス事業等) ・働き盛り(求職者や多重債務者向け相談会や事業所向け研修会等) ・高齢者(看護職対象自殺予防研修、介護サービス事業者等研修会等) ・ハイリスク者(いのちとこころの支援センター事業)	121,006	119,186

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
				令和7年度	令和6年度	
重点目標3 子育て環境、介護体制の充実						
(1) 多様なニーズに対応した保育サービスや放課後児童対策の充実を促進します						
225	私立幼稚園教育改革推進特別経費補助金(預かり保育)	大学・私学振興課	○補助事業計画 ・預かり保育(平日分) 52園 ・長期休業日の預かり保育 58園 ・休業日の預かり保育 15園	○預かり保育(平日分) 41園 ○長期休業日預かり保育 51園 ○休業日の預かり保育 18園 ○フルタイムで就業していても、子供を預けることが可能であり、幼稚園等を利用する保護者に定着している。 ○長時間、長期休業日、休業日の預かり保育について補助を実施し、保護者が幅広く子育て支援を受けられるよう配慮した。	97,519	120,904
226	新潟県特別保育事業	こども家庭課	○特別保育事業の実施に必要な経費に対する補助 ○未満児保育事業 20市町 258か所 ○障害児等保育事業 19市町 96か所 ○市町村担当者を集めた説明会等、機会を捉えて事業の内容等を周知していく。	○未満児保育事業 19市町 224か所 ○障害児保育事業 11市 32か所 ○本事業の実施により、保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じた。	749,319	762,333
227	延長保育事業	こども家庭課	20市町386か所で実施予定	21市町355か所へ交付 本事業の実施により、保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じた。	165,124	118,294
228	保育環境改善等事業	こども家庭課	○既存の保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修費等を補助する。 ○障害児受入促進事業 5市14か所	○既存の保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修費等を補助する。 ○障害児受入促進事業 5市10か所	15,655	12,676
229	ファミリーサポート・アドバイザー・サブリーダー研修事業	こども家庭課	受講者の意向や過去のアンケート結果を踏まえ、研修内容を充実させる。	13市19名が参加 ファミリー・サポート・センター事業を実施・未実施に関わらず参加いただき、各センターの質の向上に限らず、各自治体の積極的な情報共有が図られた。	137	137
230	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	こども家庭課	28市町村782か所で実施予定	28市町村760か所へ交付 ひとり親や共働き家庭が安心して子どもを預ける場を提供できている。	1,938,575	1,517,132

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
231	新潟県社会福祉審議会子ども・子育て支援部会	こども家庭課	○会議の開催 1回を予定 ・委員11人	○開催回数 2回(令和6年10月21日、令和7年2月6日) ○会議委員 男性8人、女性3人 ○部長(男性)、部会長代理(女性) ○男性、女性各々の視点から子育て支援に関する意見が得られ、充実した議論が展開された。	514	286
232	病児・病後児保育事業	こども家庭課	23市町村56か所で実施予定	23市町村53か所へ交付 保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じる体制整備が図られた。	264,745	236,199
233	放課後児童支援員認定研修	こども家庭課	○実施予定回数 1回 ○実施会場(予定) オンライン、県内3市(新潟市、長岡市、上越市) ○定員 300名	○実施回数 1回 ○実施会場 オンライン開催 ○研修終了者 232名(一部修了者を含む) ○保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じられるよう、放課後児童クラブの活性化のために必要な人材育成の取組を進めた。 ○保護者の就労やライフスタイルの多様化に伴う保育需要への対応に寄与した。	4,078	3,802
234	一時預かり事業	こども家庭課	26市町村361か所で実施予定	26市町村333か所へ交付 保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じる体制整備が図られた。	287,542	273,404
235	放課後児童支援員等資質向上研修	こども家庭課	○実施予定回数 2回 ○実施会場(予定) 新潟市 ○定員 300名×2回	○実施回数 2回 ○実施会場 オンライン開催 ○研修終了者 558名 ○保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じられるよう、放課後児童クラブの活性化のために必要な人材の資質向上の取組を進めた。 ○保護者の就労やライフスタイルの多様化に伴う保育需要への対応に寄与した。	2,325	1,540
236	病児保育従事者研修	こども家庭課	受講者の意向を踏まえ、研修を行う。	62名が参加。 病児保育施設に従事する職員等の質が向上し、保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じる体制整備が図られた。	728	760
237	放課後・土曜日の良好な教育環境づくり事業	教育庁生涯学習推進課	○放課後・土曜学習事業実施に係る補助 ・土曜学習 ・地域未来塾 ・放課後子供教室	○放課後・土曜学習事業実施に係る補助を行った。 ○男女問わず地域住民等が参画・協力できる体制となるよう支援した。	24,036	24,036

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
(2) 地域における子育て支援を充実します					
238	私立幼稚園子育て支援推進事業	大学・私学振興課 ○補助事業計画(子育て相談) ・未就園児親子登園 ・子育て講演会 ・子育てサークルの支援 ・子育て情報の提供 ・園舎・園地の開放等	○47の私立幼稚園等に対して補助(市町村別園数) 新潟市 17、長岡市 5、上越市 4、三条市 2、柏崎市 4、新発田市 4、小千谷市 3、加茂市 1、見附市 3、村上市 1、五泉市 1、阿賀野市 1、糸魚川市 1 ○子育て相談等、複数の事業を実施する幼稚園等を補助対象とし、保護者が幅広く子育て支援を受けられるよう配慮し、子育て支援の充実に寄与した。 ○在園児だけでなく、在園児以外の保護者にも相談事業等を利用いただき、孤立しがちな保護者の支援につながった。	22,900	22,300
239	小児救急医療体制整備事業	地域医療政策課 ○小児救急医療電話相談事業 夜間の小児患者の保護者等の不安を解消するため、看護師(必要に応じて看護師に小児科医がアドバイス)による電話相談を実施する。 ○小児救急診療医師研修事業 小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化のための研修を実施する。 ○小児救急医療支援事業 地域の小児科を標榜する病院が輪番制により、小児救急医療に係る休日夜間の体制を整えるため、運営費の一部を市町村を通して助成する。	○小児救急医療電話相談事業 夜間の小児患者の保護者等の不安を解消するため、看護師(必要に応じて看護師に小児科医がアドバイス)による電話相談を実施した。 ○小児救急診療医師研修事業 小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化のための研修を令和7年1月18日に実施した。 ○小児救急医療支援事業 地域の小児科を標榜する病院が輪番制により、小児救急医療に係る休日夜間の体制を整えるため、運営費の一部を市町村を通して助成した。	20,743	22,654
240	産婦人科医の確保	医師・看護職員確保対策課 産科医等の処遇改善に取り組む医療機関に対して、経費の一部を補助する。	産科医等の処遇改善に取り組む24の医療機関に対して、経費の一部を補助した。	32,486	33,355
241	乳児・こどもの医療費助成	健康づくり支援課 「こども医療費助成等交付金」を市町村に交付する。	○「こども医療費助成等交付金」を市町村に交付することにより、市町村が実施するこども医療費助成事業等の取組を支援することができ、安心してこどもを産み育てることが出来る環境の構築に資することができた。	1,218,892	1,145,532

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
242	乳幼児虐待予防対策事業	健康づくり支援課	乳幼児虐待予防研修等の実施(県内12保健所)	○乳幼児虐待予防研修会(県内5保健所で開催) ○乳幼児虐待予防に関する連絡会等(県内4保健所) 県内保健所の主催により、地域の現状や課題に沿って、地域の関係者(医師、保健師、保育士、幼稚園教諭、助産師、市町村職員等)を対象とした事例検討会、講演会などを実施。	420	441
243	虐待対応協力員設置事業	こども家庭課	○児童虐待対応協力員1名を中央児童相談所に配置 ○児童虐待の安全確認及び調査において児童福祉司の補助的業務を行う。 ○相談業務全般における補助的業務を行う。	○児童虐待対応協力員3名を県内3児童相談所に配置 ・中央児相 1名 ・長岡児相 1名 ・上越児相 1名 ○多様な相談によりきめ細かく対応できるように配慮した。 ○関係機関に幅広く周知を行ったことにより、多くの県民から認知されるようになった。	3,634	9,163
244	児童虐待防止ネットワーク事業	こども家庭課	○深刻化する児童虐待に対して、関係機関の連携を図るとともに、早期発見や適切な介入のための仕組みをつくり、虐待をしている保護者への指導のあり方についての検討を行う。 ○県要保護児童対策地域協議会を開催するとともに、市町村要保護児童対策地域協議会の設置・運営を支援する。 ○支援検討専門会議を設置し、児童相談所の虐待等の処遇困難事例に対して、医師、弁護士等の助言を得て検討を行う。 ○こども家庭センター統括支援員の実務研修を実施し、市町村の相談体勢の強化を図る。	○県要保護児童対策地域協議会の開催(1回) ○市町村要保護児童対策地域協議会の支援 ・地区別会議の開催 ○支援検討専門会議の開催 ○こども家庭センター統括支援員実務研修の実施 ○関係機関に幅広く周知を行ったことにより、多くの県民から認知されるようになった。	288	185
245	児童虐待防止推進事業	こども家庭課	地域における児童虐待の予防に向けた取組を推進するため、市町村等の意見も踏まえ、全県に向けた啓発活動を実施する。	○新聞記事掲載 ○啓発物の作成にあたり、表現やイラストが男女平等の視点から望ましく、かつ男女とも親しみやすいものとなるよう配慮した。	324	324
(再) 246	延長保育事業	こども家庭課	20市町386か所で実施予定	21市町355か所へ交付 本事業の実施により、保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じた。	165,124	118,294

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(再)	247	保育環境改善等事業	こども家庭課 ○既存の保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修費等を補助する。 ○障害児受入促進事業 5市14か所	○既存の保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修費等を補助する。 ○障害児受入促進事業 5市10か所	15,655	12,676
(再)	248	ファミリーサポート・アドバイザー・サプリーダー研修事業	こども家庭課 受講者の意向や過去のアンケート結果を踏まえ、研修内容を充実させる。	13市19名が参加 ファミリー・サポート・センター事業を実施・未実施に関わらず参加いただき、各センターの質の向上に限らず、各自治体の積極的な情報共有が図られた。	137	137
	249	利用者支援事業	こども家庭課 8市で実施予定	8市町村へ交付 保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じる体制整備が図られた。	18,845	18,511
	250	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課 27市町村233か所で実施予定	27市町村232か所へ交付 保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じる体制整備が図られた。	620,237	582,571
	251	ファミリー・サポート・センター事業	こども家庭課 21市町村で実施予定	18市町村へ交付 保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じる体制整備が図られた。	24,046	23,641
	252	子育て支援員研修	こども家庭課 ○基本研修 1回 ○専門研修 共通科目 1回 選択科目 1回 定員 計150名	○基本研修 1回 ○専門研修 共通科目 1回 選択科目 1回 修了者 計181名 ○本事業の実施により、保護者の就労やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に対応する環境整備に寄与した。	4,621	3,048
	253	児童虐待防止のためのSNS相談事業	こども家庭課 ・「親子のための相談LINE」を運用し、平日9時から17時まで、SNS子育て相談員がこどもや保護者などからの相談に対応する。	○中央福祉相談センターにSNS子育て相談員を2名配置。 ○令和6年度相談受付件数(459件) ○匿名性が高く気軽に発信できるSNSを活用した相談体制を運用することで、こどもや家庭などからの相談窓口の選択肢を増やすことができた。	6,868	6,032

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
254	地域子育て支援拠点担当者研修	こども家庭課	受講者の意向や過去のアンケート結果を踏まえ、研修内容を充実させる。	115名が参加 子育て支援拠点センターに従事する職員等の質が向上し、保護者の就労形態やライフスタイルの多様化に伴う保育需要に応じる体制整備が図られた。	115	115
255	交通安全施設等整備事業・緊急地方道路整備事業	道路建設課	○事業実施に当たり、地域住民等のニーズを十分に把握し、安全で快適な歩行空間の確保に努める。 ・歩道の整備・交差点改良	○歩道の整備・交差点改良 ・20か所 ○地域住民のニーズにあった安全で快適に通行できる歩行空間の整備を進めた。	1,077,252	1,066,711
256	緊急地方道路整備事業	道路建設課	バイパス整備、道路拡幅、交差点改良、歩道の設置を行う。	○高齢者や乳幼児を連れて外出する保護者等が快適かつ安全な移動を確保するための道路(歩道含む)改築を実施した。 ○地域住民のニーズにあった安全で快適に通行できる歩行空間の整備を進めた。	5,494,880	6,723,342
257	緊急地方道路整備事業(街路)	都市整備課	バイパス整備、道路拡幅、歩道の設置を行う。	○11か所の都市計画道路の改良とともに、歩道の整備を実施した。 ○地域住民のニーズにあった安全で快適に通行できる歩行空間の整備を進めることができた。	1,690,000	1,703,440
258	公営住宅整備・改善	建築住宅課	○住戸内手すり設置予定1棟	○住戸内手すりの設置等、男女別にかかわらず、高齢者や障害者など誰もが使いやすい、安全・安心な公営住宅整備を計画・実施している。	9,458	5,520
259	安全で快適な住まいづくり	建築住宅課	○住生活マスタープランの改定に向けた調査業務 ○耐震すまいづくり支援事業〔耐震診断事業、耐震改修等事業(26市町村)〕 ○克雪すまいづくり支援事業〔克雪すまいづくり支援事業(11市町)、命綱固定アンカー普及促進事業(16市町村)〕	○住生活マスタープランの改定に向けた調査業務 ○耐震すまいづくり支援事業〔耐震診断：653件、耐震改修：47件、除却19件〕 ○克雪すまいづくり支援事業補助戸数97戸、命綱固定アンカー普及促進事業補助戸数237戸	82,650	82,790
260	交通施設バリアフリー化推進事業	交通政策課	○補助を行う事業の予定はなし。 ○市町村からの要望があれば随時対応する。	○市町村からの申請がなかったため実績なし	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
261	家庭教育支援人材養成費、親の学び支援・啓発費	教育庁生涯学習推進課	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭教育研修会 ・ベーシックコース(3回) ・スキルアップコース(3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭教育研修会(ベーシックコース2回、スキルアップコース4回) ※第1回のみ同時開催 ・ベーシックコース 92人参加 ・スキルアップコース 148人参加 ○研修事業は、できるだけ男女平等の視点を意識して計画することができた。 	141	141
262	子どもを育てる地域の連携促進事業	教育庁生涯学習推進課	<ul style="list-style-type: none"> ○研修の実施 ・地域連携担当教職員研修会 ・地域とともにある学校づくり研修会 ・地域学校協働活動研修会(4回) ・地域と学校の連携・協働推進研修会 ○取組市町村への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域連携担当教職員研修会 5月 98人参加 ○地域とともにある学校づくり研修会 6月 97人参加 ○地域学校協働活動研修会(3回) 7~10月 県立生涯学習推進センターで開催 209人参加 ○男女問わず地域住民等が参画・協力できる体制となるよう支援を行った。 	26,061	26,061

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
(3) 子どもの人権を擁護し、子どもにとって安全で安心な環境の整備を推進します					
263	子どもがインターネットを適切に活用するための普及啓発	こども家庭課 ○こどものインターネットの適切な使用に関する普及啓発のためのリーフレットをイベント等にあわせて配布する。 ・配布部数：91,000部 ・配布対象：スマートフォン等を子どもに購入する保護者 ・配布場所：携帯電話等販売店、学校等	○リーフレット「スマートフォン・携帯電話の安全な利用について」 ・配布部数：92,400部 ・配布対象：スマートフォン購入者・市町村・警察・県立学校 ○リーフレットを作成する際、イラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。	150	150
(再) 264	性犯罪等の未然防止対策の推進	警察本部生活安全企画課 地域社会と共同し、女性を性犯罪から守る環境づくりや女性の被害防止の啓発に努める。	○防犯広報冊子「地域の安全」の発行 性犯罪等の犯罪発生状況、防犯状況等についての啓発資料7,000部を作成し、市町村及び関係団体に提供した。 ○安全・安心メールの発信 子どもや女性対象のつきまとい、声掛け、痴漢の性犯罪等にかかる安心メールを97件(令和6年中)発信し、注意喚起を行った。 ○防犯広報する際、プライバシー等への配慮、男女平等の視点両面において望ましくなるよう努めた。 ○防犯広報冊子「地域の安全」を発行する際、ストーカー規制法及びDV防止法の周知を図るため、説明資料を掲載した。	911	792
(再) 265	防犯活動の展開	警察本部生活安全企画課 地域住民による防犯ボランティア活動の継続化と若い世代等の後継者育成を図り、女性ボランティア参加による防犯活動を展開する(随時)。	○職域防犯団体との連携強化 関係団体の協力を得て、女性防犯対策にかかる情報を提供した。 ○防犯ボランティア活動への参加 子ども対象の声掛け、つきまとい等が数多く発生しており、子どもの通学路における安全確保のため、女性ボランティアを含む防犯ボランティア団体が積極的に活動に参加した。 ○防犯ボランティア活動において、男女平等の視点を取り入れ、活動を進めた。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(再)	266 児童買春事犯等福祉犯罪の取締りと被害者保護	警察本部少年課	関係機関と緊密な連携を図り福祉犯罪の取締りを強化し、被害児童の早期発見・保護を図るとともに、その再被害防止に向けた支援活動を推進する。	○少年サポートセンター、各警察署及び学校等関係機関と緊密に連携し、サイバーパトロールや相談活動等多様な手段を通じて、児童買春・児童ポルノ等の福祉犯事件情報の収集と一元管理に努め、積極的な事件化を推進することにより、被害児童の早期発見・保護に努めた。 ○令和6年中、福祉犯の検挙件数は252件、被害児童は134人であった。	0	0
(再)	267 少年サポートセンター	警察本部少年課	相談窓口として更に県民への広報に努めるとともに、少年警察補導員のスキルアップなど少年サポートセンター機能の充実強化を図り、積極的な相談活動、継続補導、支援活動、広報啓発活動を実施する。	○令和6年中の実施回数 ・少年相談 1,127回 ・継続補導・支援 452回 ・情報発信活動 345回 ○個々の事案に応じ少年の心情に配慮した適切な相談や継続補導・支援活動を実施し、少年の再被害防止等に努めた。	2,026	1,631
	268 携帯電話等インターネット接続機器からの有害情報の閲覧防止対策の推進	警察本部少年課	学校等関係機関と連携して、保護者等にインターネットに起因する福祉犯被害やアダルトサイト等の有害情報の閲覧に伴うトラブル事案等の実態を説明し、フィルタリングの必要性・重要性等に関する広報啓発活動を強化する。	○学校と連携し、インターネットの危険性、フィルタリング普及のための広報啓発活動を実施した。 (令和6年中の実施回数630回) ○携帯電話事業者に対して、更なるフィルタリング利用率向上のための協力を依頼した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
				令和7年度	令和6年度
(4) 高齢者や障害者が安心して暮らせる介護体制の整備を促進します					
269 高齢者チャレンジ100	県民生活課	<p>○実施計画</p> <p>1 募集期間 令和7年7月1日～8月15日</p> <p>2 実施期間 令和7年9月23日～12月31日</p> <p>○実施体制</p> <p>広く参加者を募集するため、事務局のほかに申込受付機関を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県交通安全協会及び地区交通安全協会 ・地区老人クラブ連合会 <p>○広報物を作る際、表現やイラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮する。</p>	<p>○実施状況</p> <p>1 募集期間 令和6年7月1日～8月16日</p> <p>2 実施期間 令和6年9月23日～12月31日</p> <p>3 参加者数 17,045人(3,409チーム)</p> <p>○広報物を作る際、表現やイラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。</p>	220	220
270 介護サービス情報の公表	国保・福祉指導課	<p>○「介護サービス情報の公表」実施計画の策定</p> <p>○介護サービス情報の確認及び公表</p> <p>○調査指針による確認調査の実施</p>	<p>○「介護サービス情報の公表」実施計画の策定</p> <p>○介護サービス情報の確認及び公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公表事業所数 R5:2,071→R6:2,014 <p>○高齢者が安心して暮らせる介護体制に資する情報提供となるよう配慮した。</p>	6,930	6,372
271 老人クラブ助成事業	高齢福祉保健課	<p>○男女共同参画のクラブづくりの推進に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村老連女性女性セミナーの開催 <p>○若手リーダー養成事業</p> <p>○グラウンドゴルフ大会</p> <p>○通いの場づくり事業(ハンドメイド・ノルディックウォーク)</p>	<p>○男女共同参加のクラブづくりの推進に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村老連女性セミナーの開催 <p>○若手リーダー養成事業</p> <p>○市町村老連事務担当者研修会</p> <p>○グラウンドゴルフ大会</p> <p>○通いの場づくり事業(ハンドメイド)</p> <p>○動く通いの場づくり事業(ノルディックウォーク)</p>	43,668	47,024
272 明るい長寿社会づくり事業	高齢福祉保健課	<p>○全国健康福祉祭への参加者派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場 岐阜県 ・期日 令和7年10月18日～10月21日 <p>○シニアカレッジ新潟の運営カリキュラム改編のため、令和7年度新規入学生の募集を停止</p> <p>○総合情報誌の刊行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刊行物及び回数 17,000部×3回 ・配布先 市町村、老人クラブ、公民館、関係団体、民生委員、一般県民等 	<p>○全国健康福祉祭への選手派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場 鳥取県 ・期日 令和6年10月19日～10月22日 <p>○シニアカレッジ新潟の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座の種類 基礎応用課程講座(2年) ・修了者計138人 <p>○総合情報誌の刊行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刊行物及び回数 17,000部×3回 ・配布先 市町村、老人クラブ、公民館、関係団体、民生委員、一般県民等 	45,995	47,371

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
273	介護保険事業費補助金	高齢福祉保健課	<p>○障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置</p> <p>○社会福祉法人による利用者負担の軽減措置</p> <p>○離島等地域特別加算に係る利用者負担の軽減措置</p> <p>○中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担の軽減措置</p> <p>※いずれも制度の周知を図り、市町村からの申請に基づいて補助</p>	<p>○社会福祉法人による利用者負担の軽減措置・・・24市町村で実施</p> <p>○離島等地域特別加算に係る利用者負担の軽減措置・・・1市で実施</p> <p>○男女共同参画を促進し、介護の負担が家族、とりわけ女性に集中することのないよう、介護保険制度の充実と利用促進に努めた。</p>	25,760	27,105
274	介護保険制度の理解と利用促進	高齢福祉保健課	<p>介護保険事務保険者支援に際し、制度の趣旨、内容について被保険者、その他関係者の理解を深めるための広報等が適切に行われているかどうかについて、支援を行う。</p>	<p>○介護保険事務保険者支援に際し、制度の趣旨、内容について被保険者、その他関係者の理解を深めるための広報等が適切に行われているかどうかについて、支援を行った。</p> <p>○男女共同参画を促進し、介護の負担が家族、とりわけ女性に集中することのないよう、介護保険制度の充実と利用促進に努めた。</p>	0	0
275	高齢者介護サービス体制整備支援事業	高齢福祉保健課	<p>介護認定調査従事者、認定審査会委員及び主治医研修実施</p>	<p>○認定調査従事者研修</p> <p>①新規研修 153人</p> <p>②現任研修 455人</p> <p>○介護認定審査会委員研修</p> <p>①新規研修 198人</p> <p>②現任研修 238人</p> <p>○主治医研修 119人</p> <p>○男女共同参画を促進し、介護の負担が家族、とりわけ女性に集中することのないよう、介護保険制度の円滑な運用支援に努めた。</p>	1,622	1,708

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
276	認知症高齢者介護支援事業	高齢福祉保健課	<p>1 (1) 認知症介護基礎研修：随時 (2) 認知症介護実践者研修：5回(合計200名程度) (3) 認知症介護実践リーダー研修：1回(40名程度) (4) 認知症介護指導者養成研修：1名 (5) 認知症対応型サービス事業管理者研修：2回(合計80名程度) (6) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2回(合計50名程度) (7) 認知症対応型サービス事業開設者研修：0回※新潟市との隔年実施(R7は新潟市が実施) (8) 認知症介護指導者フォローアップ研修：2名分 (9) かかりつけ医等認知症対応力向上研修 ・医師：1回(合計150名) ・歯科医師：2回(合計50名) ・薬剤師：1回(合計50名) ・看護職員：1回(合計80名) ・病院勤務以外の看護師等：1回(合計280名) (10) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：3回(合計50名) (2)、(3)、(5)～(7)の人数は予定</p> <p>2 (1) 認知症ケア普及施策推進研修事業 8局 (2) 認知症ネットワーク運営推進事業 8局 (3) 認知症知識普及講座 1回 ※2(3)は昨年度の実績ベース</p>	<p>1 (1) 認知症介護基礎研修：随時(551名) (2) 認知症介護実践者研修：5回(合計183名) (3) 認知症介護実践リーダー研修：1回(合計39名) (4) 認知症介護指導者養成研修：3回(2名) (5) 認知症対応型サービス事業管理者研修：2回(合計61名) (6) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2回(合計36名) (7) 認知症対応型サービス事業開設者研修：1回(合計12名) (8) 認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 (9) かかりつけ医等認知症対応力向上研修 ・医師：2回(合計8名) ・歯科医師：2回(合計6名) ・薬剤師：1回(合計28名) ・看護職員：1回(合計79名) ・病院勤務以外の看護師等：1回(合計242名) (10) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：0回(合計0名)</p> <p>2 (1) 認知症ケア普及施策推進研修事業 8局 (2) 認知症ネットワーク運営推進事業 8局 (3) 認知症知識普及講座 1回 ※2(1)～(2)については地域振興局で実施 (3)については本庁、地域振興局で実施</p>	16,628	16,865
277	視覚障害者等支援事業	障害福祉課	<p>○補助犬育成事業 育成頭数 3頭</p>	<p>○補助犬育成事業 育成頭数 3頭 ○男女の区別なく、本人の状況に応じて事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。</p>	5,400	5,400

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
278	コミュニケーション確保事業費	障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ○点訳奉仕員等養成事業 ○音声訳奉仕員養成事業 ○盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 ○盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 ○盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業 ○字幕入り映像ライブラリー事業 ○失語症者向け意思疎通支援者養成事業 ○失語症者向け意思疎通支援指導者養成事業 ○軽、中等度難聴児補聴器購入費助成事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○点訳奉仕員等養成事業 ○音声訳奉仕員養成事業 ○盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 ○盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 ○盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業 ○字幕入り映像ライブラリー事業 ○軽、中等度難聴児補聴器購入費助成事業 ○失語症者向け意思疎通支援者養成事業 ○失語症者向け意思疎通支援指導者養成事業 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。 	19,264	19,632
279	市町村地域生活支援事業	障害福祉課	県内全市町村において、必須事業が実施されるよう支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○県内補助対象30市町村への補助を実施した。 ○男女の制限なく事業を実施し、障害者の地域生活、社会参加の促進を支援した。 	367,641	377,672
280	重症心身障害児者研修会開催事業補助金	障害福祉課	重症心身障害児者、家族、支援者の研修会及び交流会開催事業に対し、補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者・新潟県重症心身障害児(者)を守る会 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。 	180	180
281	障害者芸術文化祭開催事業	障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ○新潟県障害者芸術文化祭の開催 ○障害者芸術文化活動支援センターの運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○新潟県障害者芸術文化祭の開催 令和6年11月12日から17日まで(美術展・ステージ発表)場所 ふれ愛プラザ ○障害者芸術文化活動支援センターの運営 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。 	7,067	7,067

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
282	障害者社会参加推進センター運営事業	障害福祉課	社会参加推進協議会を開催し、各障害者の要望が適切に反映されるよう努める。	○社会参加推進協議会の開催 三障害(身体、知的、精神)合同部会のオンライン開催 ○地域生活支援事業の受託実施 ○推進センターだよりの発行(年1回) ○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。	5,920	5,920
283	授産活動プロデュース事業	障害福祉課	障害福祉サービス事業所における障害者の作業工賃を向上させ、自立を促進するため、授産事業の新規分野進出や農福連携に向けた取組等を支援する。	○障害関係施設における授産事業の魅力ある商品開発等に向けた取組や、授産施設による共同窓口ネットワークの定着・拡充への支援、農業などの新規分野への進出支援など、工賃向上に向けた取組を支援する事業を実施した。 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。	6,663	10,278
284	スポーツ振興事業費	障害福祉課	障害者がスポーツの楽しみを体験する機会を増やすとともに、県民の障害に対する理解を深めるため、県内各地でスポーツ教室を開催する。	○障害者スポーツ教室開催 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者の地域生活、社会参加の促進を支援した。	7,593	7,593
285	全国障害者スポーツ大会選手支援事業	障害福祉課	障害者団体、障害者関係施設、教育機関、各種スポーツ団体及びボランティア等関係機関との連携を図り、総合的、効率的な実施に務める。	○選手強化事業 練習会開催、選手強化、チーム支援 ○全国障害者スポーツ大会への選手派遣 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者の地域生活、社会参加の促進を支援した。	21,937	23,398
286	知的障害児者相談活動事業補助金	障害福祉課	○手をつなぐ育成会正副会長情報交換会 ○ハンズサポート協会との意見交換会 ○手をつなぐ育成会担当部会 ○広報活動の推進 ○研修会で使用する資料等の表現について、固定観念にとられないよう配慮する。	○手をつなぐ育成会正副会長情報交換会 ○ハンズサポート協会との意見交換会 ○手をつなぐ育成会担当部会 ○広報活動の推進 ○研修会で使用する資料等の表現について、固定観念にとられないよう配慮した。	360	360
287	バリアフリーまちづくり事業	障害福祉課	○歩道整備事業 今年度実施箇所は25箇所。 ○信号機等交通安全施設整備 箇所数未定(8月採択予定) ○エレベーター等整備 新規要望なし	○歩道整備事業 26箇所 ○信号機等交通安全施設整備 7箇所	500,000	654,000

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
288	やさしいまちづくり事業	障害福祉課	○福祉のまちづくり施策推進会議(年1回開催)	○福祉のまちづくり施策推進会議開催	253	269
289	身体障害者団体活動助成事業	障害福祉課	○身体障害者のニーズにあった研修会等の企画・運営を図る。 ○各地区でのボランティア活動促進のため、地区でのサークル活動の強化。	○補助対象者 ・新潟県身体障害者団体連合会 ・新潟県手話サークル連絡協議会 ○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。	679	679
(再) 290	ワーク・ライフ・バランス推進事業	しごと定住促進課	○育児・介護休業制度啓発資料作成 ・国及び関係機関と連携を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進及び育児・介護休業法の周知を図る。	○「仕事と育児・介護の両立のために」の作成・配布22,000部(母子手帳添付、市町村介護関係機関等) ○パパ・ママ子育て応援プラス認定企業 963社(R7.3.31時点) ○事業実施において、男女共同参画の視点を取り入れた。	409	393
(再) 291	多様で柔軟な働き方実践企業創出事業	しごと定住促進課	○企業向け意識改革と実践支援 「エンゲージメント向上」や「業務棚卸・切り出し」をテーマとした経営層、人事・労務担当者向けセミナーの開催や個別フォローアップにより実践に繋げる。 ○企業認定制度活用促進キャンペーン 県企業認定制度、くるみん・えるぼし・ユースエール等の国企業認定制度について、就活生・求職者及び県内企業を対象とした活用を促進するためのキャンペーンを実施する。	○令和6年度実績 ・経営層向けセミナー、延べ95名/77社参加 ・経営層向け業種別ワークショップ、延べ30名/22社参加 ・オンラインセミナー(テーマ:男性の育児休業)、62名/59社	7,900	11,605
(再) 292	交通安全施設等整備事業・緊急地方道路整備事業	道路建設課	○事業実施に当たり、地域住民等のニーズを十分に把握し、安全で快適な歩行空間の確保に努める。 ・歩道の整備・交差点改良	○歩道の整備・交差点改良 ・20か所 ○地域住民のニーズにあった安全で快適に通行できる歩行空間の整備を進めた。	1,077,252	1,066,711
(再) 293	緊急地方道路整備事業	道路建設課	バイパス整備、道路拡幅、交差点改良、歩道の設置を行う。	○高齢者や乳幼児を連れて外出する保護者等が快適かつ安全な移動を確保するための道路(歩道含む)改築を実施した。 ○地域住民のニーズにあった安全で快適に通行できる歩行空間の整備を進めた。	5,494,880	6,723,342

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(再)	294	緊急地方道路整備事業(街路)	都市整備課 バイパス整備、道路拡幅、歩道の設置を行う。	○11か所の都市計画道路の改良とともに、歩道の整備を実施した。 ○地域住民のニーズにあった安全で快適に通行できる歩行空間の整備を進めることができた。	1,690,000	1,703,440
(再)	295	公営住宅整備・改善	建築住宅課 ○住戸内手すり設置予定1棟	○住戸内手すりの設置等、男女別にかかわらず、高齢者や障害者など誰もが使いやすい、安全・安心な公営住宅整備を計画・実施している。	9,458	5,520
(再)	296	安全で快適な住まいづくり	建築住宅課 ○住生活マスタープランの改定に向けた調査業務 ○耐震すまいづくり支援事業〔耐震診断事業、耐震改修等事業(26市町村)〕 ○克雪すまいづくり支援事業〔克雪すまいづくり支援事業(11市町)、命綱固定アンカー普及促進事業(16市町村)〕	○住生活マスタープランの改定に向けた調査業務 ○耐震すまいづくり支援事業(耐震診断:653件、耐震改修:47件、除却19件) ○克雪すまいづくり支援事業補助戸数97戸、命綱固定アンカー普及促進事業補助戸数237戸	82,650	82,790
(再)	297	交通施設バリアフリー化推進事業	交通政策課 ○補助を行う事業の予定はなし。 ○市町村からの要望があれば随時対応する。	○市町村からの申請がなかったため実績なし	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
				令和7年度	令和6年度	
重点目標4 貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備						
(1) 生活困窮者の自立の促進を支援します						
298	生活困窮者自立支援事業	福祉保健総務課	自立相談支援機関において、自立に関する相談支援、就労支援、家計改善支援や子どもの学習・生活支援等を行う。 ○実施主体 県(事業実施は民間団体に委託) ○実施地域 町村(市部は各市が実施)	○包括的かつ伴走型の支援を実施する自立相談支援機関を設置し、男女の区別なく、多様なニーズにあわせて自立に関する相談支援、就労支援、家計改善支援や子どもの学習・生活支援等を実施した。 (R6)新規相談受付件数 2,992件 (速報値)	23,683	23,392
(2) ひとり親家庭への支援を充実します						
299	児童扶養手当の支給	子ども家庭課	○手当月額 全部支給 46,690円 一部支給 46,680円～11,010円 (第2子以降加算額) 全部支給 11,030円 一部支給 11,020円～5,520円 ○所得制限額度額 ・児童1人の場合 全部支給 1,070,000円 一部支給 2,460,000円 ○対象児童 18歳に達した日以後の最初の3月31日まで(心身に障害のある児童の場合は20歳未満) ○①、②のいずれか早い方を経過した人について、経過月の翌月から手当額が1/2になる。(①支給開始月の初日から起算して5年②手当の支給要件に該当するに至った日の属する月の初日から起算して7年)なお、就業や求職活動をしている等の適用除外理由に該当する方については、手当の減額はない。	○制度改正等広報やパンフレット等の活用により、制度の周知を図った。 ○ひとり親家庭の父または母等に対して、生活の安定と自立の促進に寄与した。	201,985	198,051

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
300	ひとり親家庭生活向上事業	こども家庭課	「ひとり親家庭くらし・子育て応援セミナー」を県内複数か所で開催予定	○開催地及び開催日 ・見附市 7月28日(18人参加) ・魚沼市 8月4日(70人参加) ・聖籠町 9月14日(12人参加) ・新潟市 9月29日(5人参加) ・新潟市 11月16日(15人参加) ・長岡市 11月30日(17人参加) ・柏崎市 12月8日(13人参加) ○主な内容 講演会、ひとり親家庭が抱える悩み相談、参加者交流と仲間づくり等 ○希望者が参加しやすいよう託児コーナーを設置し、就業相談や法律相談を受けられる環境で事業実施した。	600	600
301	ひとり親家庭等医療費助成事業	こども家庭課	○事業の実施が母子家庭や父子家庭の母・父の経済的自立の支援にあたるため、引き続き事業を継続する。 ○市町村との連携を密にし、広報などで制度の周知を図る。 実施方法 (1)市町村が実施する医療費助成事業に県が1/2を補助(政令市：補助なし) (2)現物給付(国保・社保) (3)一部負担 外来：530円/回(月4回) 入院：1,200円/日	○実施市町村に対し、補助金を交付した。 ※補助実績額 309,055千円 ○統計資料を作成する際に、母子家庭・父子家庭別の実施状況を作成し、それぞれの状況の把握に努めた。	344,286	316,247
302	母子家庭等自立支援事業	こども家庭課	①ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業は(一社)新潟県母子寡婦福祉連合会に委託して実施 ②児童扶養手当受給者を対象に母子父子自立支援プログラム策定事業を実施(県(町村分)、市) ③ひとり親家庭の親の申請に基づき自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金の支給を実施(県(町村分)、市) ④県内在住のひとり親家庭の親及び子の申請に基づき、高等学校卒業程度認定試験対策講座の入学料及び受講料の助成を実施(県(町村分)、市) ⑤ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業は(社福)新潟県社会福祉協議会への補助により実施	①ひとり親家庭就業・自立支援センター事業 就業相談件数 463件 養育費相談件数 131件 ②母子父子自立支援プログラム策定事業 県(町村分)、2市実施 ③自立支援教育訓練給付金事業 県(町村分)、16市実施 高等職業訓練促進費事業 県(町村分)、19市実施 ④ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 県(町村分)、1市実施 ⑤ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 新規貸付件数4件	18,663	20,361

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
303	母子・父子・寡婦福祉資金の貸付	こども家庭課	<p>○貸付金の種類 修学資金、事業開始資金、生活資金等12種類</p> <p>○貸付方法 (1) 連帯保証人 連帯保証人を立てずに申請することも可能。 ただし、連帯保証人を立てない場合、資金によっては年利1.0%の利子が付く。 (2) 利子 貸付金の種類や連帯保証人の有無により異なるが、無利子又は年利1.0% (3) 償還方法 貸付金の種類により異なるが、一定の据え置き期間の後、3年～15年</p>	<p>○貸付状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金 162件 ・技能習得資金 2件 ・修業資金 1件 ・就職支度資金 1件 ・生活資金 1件 ・住宅資金 1件 ・転宅資金 1件 ・就学支度資金 44件 <p>計 213件</p> <p>○母子家庭、父子家庭及び寡婦に対する経済支援として、ニーズに応じた貸付を行った結果、多くの人が利用した。</p>	451,760	619,442
304	母子・父子自立支援員による生活相談	こども家庭課	<p>母子自立支援員の配置(計9名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁 1名 ・地域振興局健康福祉(環境)部 8名 	<p>○母子家庭や父子家庭が抱えている悩みについて、相談に応じたり、自立に向けて情報提供などの支援を行った。</p> <p>○母子家庭や父子家庭が抱えている問題や悩みについて、相談に応じたり、自立に向けての支援を行った結果、特に母子父子寡婦福祉資金貸付金について多くの人が利用した。</p>	0	0
305	ひとり親家庭の親の優先枠(「離職者等の再就職訓練」の一部)	雇用能力開発課	<p>○離職者向け職業訓練に入校優先枠を設定(短期訓練のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練定員: 3,105名 ・訓練期間: 2か月～1年 ・主な訓練コース: 事務・医療事務、IT、介護分野 など 	<p>○訓練実績(R7.4月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員: 3,105名 ・受講者: 1,352名(うち女性935名) ・就職者: 675名(うち女性478名) <p>○広報物を作成する際、表現やイラストが男女平等の視点から望ましくなるよう配慮した。</p> <p>○託児サービス付き職業訓練を実施した。</p>	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(3) 多様な人々が安心して生活できる環境を整備するとともに、社会参画を支援します						
306	シルバー人材センター発展・拡充支援事業	雇用能力開発課	男女高齢者の、地域社会活動参加の場と機会の拡大のため、(公社)新潟県シルバー人材センター連合会及び関係市町村と連携し、引き続きシルバー人材センターの発展・拡充を図る。	○シルバー人材センター連合運営費補助金 (1団体) (公社)新潟県シルバー人材センター連合会 ○男女ともシルバー人材センター事業を通じて均等に社会参加ができるよう、補助事業実施団体を通して啓発を図った。	4,786	4,786
307	障害者雇用理解促進事業	雇用能力開発課	○先進企業等について、見学会を開催する。 ○障害者雇用に関して功績のあった事業所、個人及び優秀勤労障害者の表彰を実施する。	○先進企業等について、見学会の開催 ○障害者雇用に関して功績のあった事業所及び優秀勤労障害者の表彰	261	261
308	障害者雇用マッチング支援事業	雇用能力開発課	○職場実習を受け入れる事業所に対して協力費を支給する。 ○職場実習を行う障害者に対して手当の支給等を行う。	○障害者職場実習受入促進事業補助金 職場実習を受け入れる事業所に対する協力費 ○障害者職場実習支援事業補助金 職場実習を行う障害者に対する手当、傷害保険料 ○男女とも均等に職場実習の機会が得られるよう、補助事業実施機関に対して啓発を行った。	13,641	13,641
309	障害者雇用促進プロジェクト費	雇用能力開発課	○障害者雇用促進プロジェクト助成金 ・障害者雇用の準備、ジョブコーチの養成に取り組む企業等に助成する。 ○障害者の職場定着に取り組む企業に対して助言等を行うコーディネーターを派遣する。	○障害者雇用促進プロジェクト助成金 ○障害者雇用に取り組む企業へのコーディネーター派遣 ○男女とも企業に雇用される機会が得られるよう、企業等に対して啓発を行った。	7,231	8,186
(再) 310	女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト	雇用能力開発課	対象者の掘り起こし、企業の職場環境改善支援やマッチング等を、官民連携プラットフォームを形成し、一体的に実施する。	○職についていない女性・高齢者等及び企業の募集・登録 ○仕事セミナー、企業向けセミナーの開催 ○マッチングのための合同企業説明会の開催 ○性別にかかわらず均等に情報の提供を行った。 ○イベント実施に当たって、男女ともに参加しやすいよう配慮した。	12,527	10,559

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
311	障害者雇用促進能力開発事業	雇用能力開発課	<p>○訓練定員：180名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設内訓練：総合実務科 訓練期間1年、定員20名 ・委託訓練：IT養成科、介護補助業務科 など 訓練期間2～4か月、定員160名 	<p>○訓練実績 (R7.4月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集定員：59名 ・受講者数：41名(うち女性10名) ・就職者数：27名(うち女性5名) <p>○男女の区別なく事業を実施し、障害者が地域で暮らし、社会参加する力の向上を支援した。</p>	105,750	97,880
312	農福連携受入環境整備支援事業	経営普及課	<p>農業法人等における障がい者の就業環境改善に資する機器の購入等に必要経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2以内 ・補助上限：200千円 	<p>○農福連携支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請件数：1件 執行額：151千円 <p>・令和6年度は1件の事業者で取り組まれ、就業環境整備が図られた。</p>	600	1,500

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名	担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)		
				令和7年度	令和6年度	
重点目標5 地域や防災・災害復興分野等における男女共同参画						
(1) 地域活動における男女共同参画を促進します						
(再)	313	特定地域の自立・安全を支援する事業	地域政策課 過疎地域等、高齢化や若年層の流出によって活力の低下や経済の停滞がみられる地域(特定地域)の活性化のため、特定地域の市町村が行う創意工夫による自立した地域づくりを支援する。(特定地域の元気応援事業(県単補助事業))	市町村からの申請がなかったため、実績なし	25,347	27,702
	314	社会活動促進事業	県民生活課 ○県民の社会活動参加への取組の推進 ・「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」の運営による県内NPOの情報発信支援やネットワーク形成 ○社会活動に取り組む団体の経営力の強化 ・NPOの運営に関するセミナー等 ○多様な主体の協働・連携の促進 ・パートナーシップセミナー	○社会活動促進事業 【情報発信支援】 ・「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」を通じて各種の情報を提供するとともに、県内のNPOの情報発信支援やネットワーク形成を図った。 ○Webサイトを通じ広く情報提供を行うとともに、男女共同参画に関する社会活動を行っている団体をWeb上で検索できるようにしている。	2,472	3,996
	315	安全・安心なまちづくり推進事業	県民生活課 ○安全・安心なまちづくり事業 犯罪のない安全で安心なまちづくり県民大会、推進会議、推進協議会等の実施 ○地域防犯活動推進事業 防犯リーダー養成講習会(安全マップ講習会)、防犯出前講座、犯罪被害者支援等を実施 ○高齢者被害防止対策事業 高齢者被害防止啓発物の作成等	○犯罪のない安全で安心なまちづくり県民大会(約140人)等の実施 ○地域防犯活動推進事業の実施 防犯出前講座(89回、2,885人)、安全マップ講習会(67人) ○防犯意識啓発活動(チラシ作成配付等)	1,755	1,951
	316	男女平等・共同参画推進室だより「ふれ愛ほっとらいん」の発行	政策企画課 県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図る。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4~6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	県、国、市町村の男女平等推進施策に関する取組や(公財)新潟県女性財団の事業について周知し、県民の意識啓発及び市町村の取組促進を図った。 ○配布方法 電子メール、県のホームページ掲載 ○発行回数 年4回 ○ページ数 4~6ページ ○内容 県及び市町村等の事業の広報等を行うほか、男女平等社会の形成に関する情報等を紹介する。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
317	地域安全活動への女性の参画促進	警察本部生活安全企画課	地域防犯協会、組合の役員及び専門部会への女性の参画を促進し、女性ボランティア参加による地域安全活動の推進を図る(随時)。	○令和6年10月11日～20日 新潟県、新潟県警察、新潟県防犯協会が関係機関と連携し「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり旬間・全国地域安全運動」を実施した。 令和6年10月17日、新潟市江南区文化会館において「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民大会2024」を開催した。	0	0

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
(2) 防災・災害復興分野における男女共同参画を促進します						
318	防災計画や防災マニュアル等の作成にあたっての男女のニーズの反映	防災企画課	地域防災計画の見直し等において、男女のニーズの違い等に配慮した検討を進め、必要に応じて地域防災計画の修正等を行う。	地域防災計画の見直し作業において、男女のニーズの違い等に配慮して検討を進めた。	1,752	1,752
319	防災・災害復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画	防災企画課	○女性委員のさらなる登用に努め、防災における女性の参画の促進を図る。 ○防災会議は2回開催予定。	防災会議委員への女性委員の登用に努めた。	797	797
320	女性の視点で考える防災セミナー	防災企画課	防災における女性の参画の促進や、避難所運営等で女性視点の反映を図るため、新潟県女性財団が開催する女性向けセミナーの内容検討、広報等に協力する。	新潟会場、長岡会場でそれぞれセミナーを実施。計68名が参加し、女性防災の取組事例や避難所内の課題などについて啓発を行った。	0	553
(3) 環境保全の取組への男女共同参画を促進します						
321	県民参加の地域環境保全普及促進事業	環境政策課	○県民参加促進事業 県民、企業、行政が連携して環境保全活動を進めるため、「新潟県環境会議」の運営を行うとともに「新潟県環境賞」等の表彰等、普及啓発事業を行う。 ○ポスターコンクール 幼少期からの環境保全意識の高揚を図るため、ポスターコンクールを行う。 ○子どもたちの環境保全活動支援事業 小中学生対象に環境学習会を行う。	○新潟県環境賞の表彰 ○「環境保全ポスターコンクール」実施 ○環境学習会の実施 ○「にいがた環境フェスティバル」の開催 ○男女問わず参加できるような内容となるよう留意し、男女の区別を設けず事業を実施した。	5,702	5,623
322	事業活動における温室効果ガス排出削減推進事業	環境政策課	○温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組む事業所を対象とした表彰制度の運用 ○省エネ対策の情報提供	○温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組む事業所を対象とした表彰制度の運用 ○省エネ対策の情報提供 ○男女の区別を設けず事業の企画立案を行った	399	416

基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧

※(再)は再掲事業・取組

※個別に予算を計上していないが実施している事業や取組等は、当初予算額を「0」と記載

関連事業・取組名		担当課	令和7年度実施計画	令和6年度実績	当初予算(千円)	
					令和7年度	令和6年度
323	環境活動実践推進事業	環境政策課	<p>○家庭での省エネ取組実践 地球温暖化防止につながる実践活動に取り組んでもらい、県民の自発的な環境保全活動を促進する。</p> <p>○環境教育推進 学校や地域で温暖化防止等の実践活動の普及拡大に取り組む環境リーダーを養成するため、大学、企業、NPO、行政等からなる「環境リーダー育成協議会」を開催し、養成講座等を実施する。</p>	<p>○家庭でできる地球温暖化対策に取り組んでもらうため「こどもエコチャレンジ」を実施</p> <p>○環境リーダー育成協議会を開催し、養成講座を実施した。</p> <p>○男女問わず参加できるようなカリキュラム内容となるよう留意するとともに、参加しやすい時期及び会場で養成講座を開催した。</p> <p>○事業実施後のアンケートから、男女とも活動意欲を高めたとの結果が得られた。</p>	625	425
324	新潟県カーボン・オフセット制度普及促進事業	環境政策課	<p>○新潟県カーボン・オフセット制度の構築と運用</p> <p>○カーボン・オフセットの企業、県民への周知</p> <p>○新規プロジェクトの発掘及びプロジェクト実施者への支援</p> <p>○コーディネーターの活用をはじめとするクレジットの販売促進</p>	<p>○新潟県カーボン・オフセット制度の構築と運用</p> <p>○カーボン・オフセットの企業、県民への周知</p> <p>○新規プロジェクトの発掘及びプロジェクト実施者への支援</p> <p>○コーディネーターの活用をはじめとするクレジットの販売促進</p> <p>○男女の区別を設けず事業の企画立案を行った。</p>	6,736	9,666